



CSRレポート2010

旭化成グループ

旭化成グループ CSRレポート2010



人びとの
“いのち”と“暮らし”に
貢献します

旭化成株式会社

〒101-8101
東京都千代田区神田神保町一丁目 105 番地
神保町三井ビルディング
www.asahi-kasei.co.jp

お問い合わせ先/
総務部 CSR 室
TEL: 03-3296-3083 FAX: 03-3296-3164
E-mail: csr@om.asahi-kasei.co.jp



旭化成グループCSRレポート2010

Contents

- 2 旭化成グループ理念
- 3 対談
藤原 健嗣 旭化成(株) 代表取締役社長
×
木場 弘子 氏
- 7 人びとの“いのち”と“暮らし”に
貢献するための基盤
- 9 旭化成の素材・製品・技術は
こんなところに使われています
- 11 事業活動の現状
- 13 ハイライト
2009年度の主な事業活動
- 15 人びとの“いのち”と“暮らし”に
貢献するための基盤
～CSR重点活動～

p17 コンプライアンスの徹底

- 17 コンプライアンス
- 18 リスクマネジメント

p19 レスポンシブル・ケアの推進

- 19 旭化成グループの
レスポンシブル・ケア
- 23 環境保全
- 28 保安防災
- 30 労働安全衛生
- 33 健康
- 34 製品安全
- 35 化学物質の管理
- 38 環境・安全投資

本レポートの概要

- **報告期間**
2009年度(2009年4月～2010年3月)。なお、定性的情報については、2010年4月から同年6月の情報についても掲載しています。
- **報告組織**
持株会社である旭化成株式会社および同社の連結子会社。
なお、レスポンシブル・ケア(RC)活動に関する報告については、同活動を実施している国内のグループ会社を対象としています。
事業セグメント別の報告については、9つの事業会社に対応したセグメントに、「サービス・エンジニアリング等」を加えた7事業区分で報告しています。また、役員、社員等の所属・役職は、発行日時点のものです。

旭化成グループ理念

基本理念

私たち旭化成グループは、科学と英知による絶えざる革新で、人びとの“いのち”と“暮らし”に貢献します。

経営指針

1. 私たちは、お客様の視点に立って共に考え、新しい価値を創造します。
2. 私たちは、社員の個を尊重し、働きがいとチームワークを大切にします。
3. 私たちは、国際的な高収益企業を目指し、株主及びかかわりある人びとに貢献します。
4. 私たちは、地球環境との調和に努め、製品と事業活動における安全を確保します。
5. 私たちは、良き企業市民として法と社会規範を守り、社会と共に歩みます。

2001年1月制定

p39 社会との共生

- 39 ステークホルダーとのコミュニケーション体制
- 39 お客様とのコミュニケーション
- 40 株主・投資家とのコミュニケーション
- 41 お取引先とのコミュニケーション
- 42 地域社会とのコミュニケーション
- 43 社会貢献

p45 社員の個の尊重

- 45 人財理念
- 45 一人ひとりの能力開発・挑戦への支援
- 47 多様性の尊重
- 48 ワーク・ライフ・バランスの推進
- 50 労使のコミュニケーション
- 51 第三者検証 意見書
- 52 データ
- 55 GRIガイドライン対照表
- 56 旭化成株式会社の概要

●事業区分

| セグメント | 事業会社名 | |
|----------------|---|------|
| ケミカル | 旭化成ケミカルズ(株) | 他23社 |
| 住宅 | 旭化成ホームズ(株) | 他11社 |
| 医薬・医療 | 旭化成ファーマ(株) 旭化成クラレメディカル(株) 旭化成メディカル(株) | 他5社 |
| 繊維 | 旭化成せんい(株) | 他19社 |
| エレクトロニクス | 旭化成エレクトロニクス(株) 旭化成イーマテリアルズ(株) | 他11社 |
| 建材 | 旭化成建材(株) | 他7社 |
| サービス・エンジニアリング等 | | 13社 |

社業を通じて、 人びとの“いのち”と“暮らし”に 貢献していくことが、私たちの使命

旭化成グループは、石油化学、住宅・建材、繊維、医薬・医療、電子部品・材料など、多岐にわたる事業を展開していますが、経済の視点のもとより、常に社会の一員として、地球環境・社会と調和した活動となるよう取り組んでまいりました。2010年、中期経営計画最終年度の仕上げに、CSRをどのように捉え、臨んでいくのか。2010年4月に社長に就任した藤原が、評論家やコメンテーターとして活躍をしている木場弘子氏をお迎えし、旭化成グループの社会的責任について対談した内容をご紹介します。

社会における一企業として、 CSRは決して特別なことではない

木場：今年4月の社長就任から2カ月ほど経ちましたが、藤原社長がお考えになる旭化成グループが目指すべき企業像をお聞かせください。

藤原：旭化成グループの基本理念は「科学と英知による絶えざる革新で、人びとの“いのち”と“暮らし”に貢献します」です。“いのち”は「一人ひとりが健康で快適な生活を送ることができる社会」を示し、“暮らし”は「環境と共生しながら進化する社会」を示しています。当社グループの

多様な「環境対応事業」「健康・快適対応事業」によって、二つの“社会づくり”に貢献することが、目指すべき道であり、果たすべき責任であると考えています。

木場：“社会づくり”とは、まさに社業がCSRに直結しているように感じられますね。CSRは、国際的な地球環境問題等ともあいまって関心が高まっているように思います。藤原社長は企業の社会的責任をどのようにお考えですか？

藤原：おっしゃっていただいた通り、旭化成グループでは社業そのものがCSR活動だと思っています。すなわち、企業は、地球環境との調和に努めつつ、製品・サービスを提供し、利益を上げて、社会の発展に貢献しなくてはなりません。世の中に役立つ新しいモノを創出していき、企業価値の向上に努めることで、持続可能な社会づくりに貢献することができると考えています。一方で株主はもとより、消費者、従業員、地域社会など、ステークホルダーから信頼されるような経営をすることが求められています。これらは決して特別なものだとは思っていません。企業も社会の一員ですから。

木場：確かに、企業と社会を別ものと考えてしまいますと、企業は社会のルールを守らされている、いわば受身の状態になってしまいますね。先ほど事業を通じて社会に貢献するとありましたが、旭化成は化学、住宅、医薬品など、事業領域が実に広いですね。

藤原：各事業ともにカラーというものがあろうと思いますが、基本は人びとの“いのち”と“暮らし”に貢献すること。この実現には、従業員のマインドが何より重要であると思っています。旭化成グループの事業活動、CSR活動を行うのは、当社グループの従業員です。全ての従業員が誇りを持ち、自分の夢を、会社を通じて実現していこうと頑張ることで、優れた製品やサービスが生まれ、企業価値が向上するものと考えています。

木場：従業員が働きがいを感じ、社会から認められることが、企業価値を高めることにつながっているのですね。また、ステークホルダーに対し、「経営の透明性」や「情報開示」など、コンプライアンスの徹底が叫ばれていますが、この点についてどのようにお考えですか？

木場 弘子氏

プロフィール：TBSアナウンサーを経てフリーキャスターとなる。2001年より千葉大学教育学部特命教授として教鞭をとる一方で、経済産業省「総合資源エネルギー調査会」委員、内閣府「規制改革会議」委員、内閣官房「教育再生懇談会」メンバーとしても尽力。司会者、コメンテーターとして、講演会やシンポジウムなど幅広く活躍している。一児の母でもある。

藤原 健嗣

旭化成(株)
代表取締役社長

藤原：1998年に「企業倫理に関する方針・行動基準」を制定し、従業員へ企業倫理方針を浸透させるとともに、「企業倫理委員会」を設置し、コンプライアンス教育や法令遵守状況のモニタリング、問題点の抽出、改善策の検討を行っています。しかし、結局大切なのは、人と人との良好なコミュニケーション、信頼関係をいかにつくれるかだと思います。私も含めて、組織・ポストの枠を超え、直接的な対話を心がけていくことが大事だと思っています。ルールを決めたとしても、それを守らない風土や見て見ぬふりをする冷たい人間関係では、到底コンプライアンスの浸透は図れないでしょうから。

環境との共生を意識したモノづくり

木場：御社は環境に関して先進的なイメージがあります。環境、特にCO₂削減については、大きな転換期でもあり、世界的に重要な課題です。またその一方で、化石

燃料の枯渇やその代替品による対応なども議論されています。化学、住宅など、環境負荷の大きい事業を持つ御社としてはこの点をどのようにお考えですか？

藤原：冒頭にも述べた通り、製品やサービスの提供に際して環境に充分配慮すべきことは言うまでもありません。こ

れまでも温室効果ガスの大幅削減等、技術的な成果を上げてきていますが、より一層地球温暖化問題の解決に寄与すべく、2009年に「地球温暖化対策推進委員会」を立ち上げ、具体策を議論しています。

また、幾つかの自社製品については、ライフサイクル全体での排出量を把握するLCA*と、環境価値・経済価値・社会価値から独自に策定したサステナブルインデックスを用いて可視化しています。これらは、今後の環境戦略や研究開発の方向性を検討する上でマネジメント手法の一つにもなると考えています。

*LCA 資源採掘から原料まで、最終製品を消費者が使用する段階や、廃棄物リサイクルまで含めライフサイクル全体での排出量を把握すること。

木場：環境に対して具体的な取り組み事例があればお聞かせください。

藤原：環境に対する取り組みとしては、大きく次の4つのカテゴリーに分けられます。(1) 環境改善に役立つ事業 (2) 省資源による環境対応事業 (3) 再生利用が可能な素材を生産する事業 (4) 技術で環境にやさしい事業です。

1つ目の「環境改善に役立つ事業」は、中空糸ろ過膜「マイクロザ」が挙げられます。これは、米国・中国をはじめ多くの国々において安全な飲料水の確保、下水・工業用水の浄化や再利用など、水環境の改善に寄与しています。2つ目の「省資源で環境に役立つ事業」として

は、太陽光発電と地中熱、燃料電池を組み合わせた省エネルギー戸建て住宅「発電ヘベルハウス」が代表的なものでしょう。3つ目の「再生が可能な素材を生産する事業」としては、コットンから生まれた再生セルローズ繊維「ベンベルグ」や、植物由来原料から作る「グリーンプロマックス」が挙げられます。4つ目の「技術で環境にやさしい事

業」としては、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア」があります。自動車の電動化は、今後CO₂排出量削減に大きな効果があるでしょうし、その要であるリチウムイオン二次電池の主要部材の生産は、重要な役割を担っていると考えています。今申し上げた製品は一例ですが、この他にもたくさんの環境に配慮した製品やサービスを提供しています。

木場：なるほど、化学会社はエネルギー消費型産業に思われるかもしれませんが、製造技術や製品・素材を通じて、環境や社会に貢献しているわけですね。そして、その技術を世界視野で広げていらっしゃる。素晴らしい姿勢だと思います。ところで、地域社会とのコミュニケーションに

ついていろいろなことをされているとお聞きしましたが、

藤原：旭化成グループはさまざまな製造拠点を持っており、これら地域社会との共生を重要視しています。地域の皆様との交流会や工場見学の受け入れ、地域の美化、植林活動の他、社会貢献の主要テーマである教育・次世代育成の取り組みという観点から、中・高生を対象とした「出前授業（講師派遣事業）」を行い、社会との共生に努めています。

木場：昨今子どもの理科離れが懸念されている中、こうした活動を行っていることは、次世代教育という意味で

とても大切なことなので、ぜひ継続して欲しいと思います。

さて、今まで伺ったさまざまな状況や方針を踏まえた上で、旭化成グループの今後の課題と展望についてお聞かせください。

藤原：これからは、「環境経営」の視点がますます大事になってくると思います。今や「環境」を基軸に考えない企業はすぐに淘汰さ

れるといっても過言ではありません。メーカーとして、環境問題にセンシティブかつ真摯に取り組むことはもちろんですが、これまでの当社グループの技術を結集して、世の中の変化やニーズを的確に捉えた、快適でしかも環境にやさしい新しい製品やビジネスを創出していくことが使命であると考えています。

世界は今、グローバル化の進展により経済のボーダーレス化がますます進んでいます。企業をとりまくステークホルダーも多様化してきていますので、製品やサービス、業績はもとより、会社の方向性や姿勢についても、これまで以上に積極的な情報発信をすることが大切だと思います。こうした活動を通じて、ブランド力の向上に努め、企業価値を高めていきたいと思っています。



旭化成グループは国際連合のグローバル・コンパクトに賛同しています

人権

- 原則 1. 企業はその影響の及ぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持し、尊重する。
- 原則 2. 人権侵害に加担しない。

労働

- 原則 3. 組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。
- 原則 4. あらゆる形態の強制労働を排除する。
- 原則 5. 児童労働を実効的に廃止する。
- 原則 6. 雇用と職業に関する差別を撤廃する。

環境

- 原則 7. 環境問題の予防的なアプローチを支持する。
- 原則 8. 環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。
- 原則 9. 環境にやさしい技術の開発と普及を促進する。

腐敗防止

- 原則 10. 強要と賄賂を含むあらゆる形態の腐敗を防止するために取り組む。



人びとの“いのち”と“暮らし”に 貢献するための基盤

事業領域

旭化成グループは、中核となる9つの事業会社と、それらの株式を保有する旭化成(株)からなる「持株会社制」をとっています。

9つの事業会社は、それぞれの事業環境の変化に対応した「自主・自立経営」を行い、一方、持株会社は「グループ全体戦略の立案」「グループ資源配分の最適化」「グループ経営執行の監督」を役割として担うとともに、多様な事業領域を融合した「新規事業の創出」に注力しています。

持株会社

旭化成株式会社

グループ全体戦略の立案
グループ資源配分の最適化
グループ経営執行の監督
新規事業の創出

| セグメント／事業会社 | | |
|---|---|---|
| ケミカル 旭化成ケミカルズ(株) |  | 有機・無機工業薬品、合成樹脂、合成ゴム、塗料原料、ラテックス類、医薬・食品用添加剤、火薬類、分離膜・交換膜等を用いたシステム・装置、「サララップ」、「ジップロック」、各種フィルム・シート、発泡体などの製造、加工および販売 |
| 住宅 旭化成ホームズ(株) |  | 戸建住宅「ヘーベルハウス」、集合住宅「ヘーベルメゾン」などの設計・監理・請負、リフォーム事業、都市開発・マンション事業、宅地開発事業、不動産事業、住宅ローン事業 |
| 医薬・医療 旭化成ファーマ(株) 旭化成クラレメディカル(株) 旭化成メディカル(株) |  | 医療用医薬品（「エルシトニン」、「フリバス」、「リコモジュリン」など）、診断薬、人工腎臓（「APS」など）、血球細胞除去用浄化器「セルソーバ」、ウイルス除去フィルター「プラノバ」、白血球除去フィルター「セパセル」などの製造、販売 |
| 繊維 旭化成せんい(株) |  | ポリウレタン弾性繊維「ロイカ」、スパンボンド「エルタス」、人工皮革「ラムース」、キュプラ不織布「ベンリーゼ」、再生セルロース繊維「ベンベルグ」、ナイロン66繊維「レオナ」などの製造、販売 |
| エレクトロニクス 旭化成エレクトロニクス(株) 旭化成イーマテリアルズ(株) |  | ホール素子、半導体集積回路、バッテリーセパレータ「ハイポア」、フォトマスク防塵保護膜ペリクル、プラスチック光ファイバ、拡散板、フレキシ印刷用感光性樹脂製版システム「APR」、エポキシ樹脂、感光性ポリイミド樹脂「パイメル」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート」、プリント基板用ガラスクロスなどの製造、販売 |
| 建材 旭化成建材(株) |  | 軽量気泡コンクリートパネル（「ヘーベル」など）、パイル（「イーゼット」など）、断熱材（「ネオマフォーム」など）、鉄骨造構造用資材（「ベースパック」など）などの製造、販売 |
| サービス・エンジニアリング等 | | エンジニアリング事業、人材派遣・紹介事業、各種リサーチ・情報提供事業など |

*「 」は登録商標です。

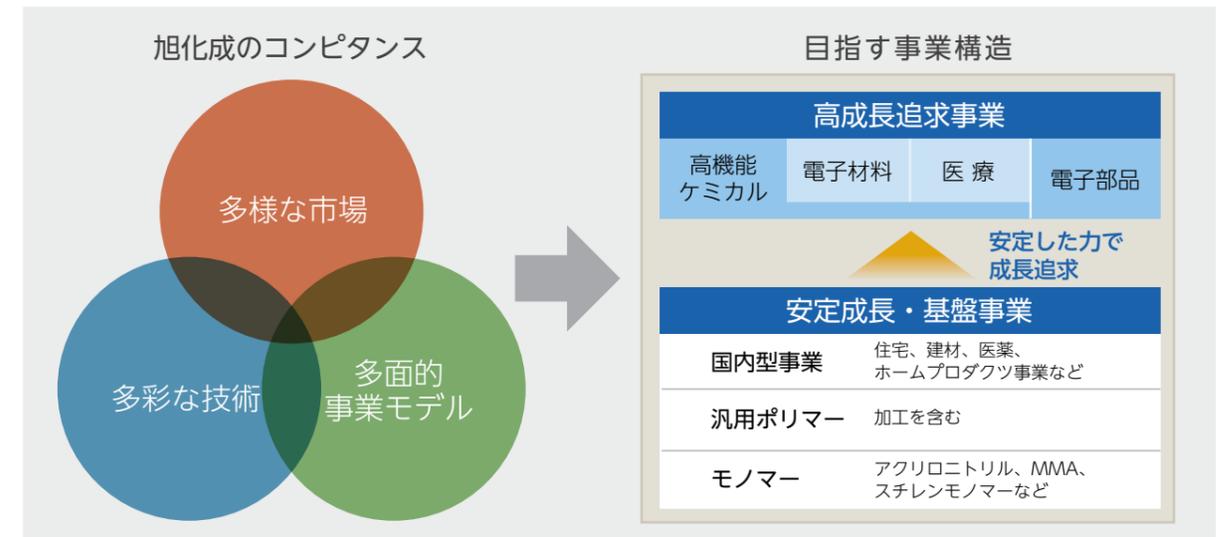
中期経営計画「Growth Action - 2010」のもと、 持続的事業成長を目指します



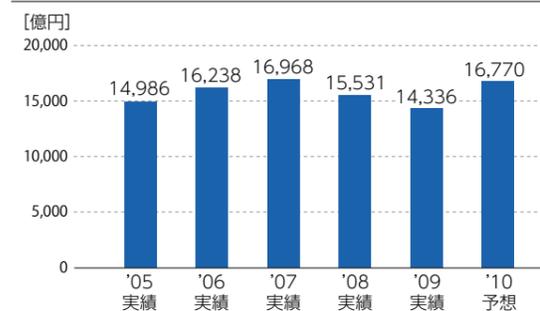
2010年度は中期経営計画「Growth Action-2010」の最終の年にあたると同時に、2011年度からの新たな中期経営計画の検討を行う年でもあります。

4月に就任した藤原社長はこのほど「地球環境との共生」「健康で快適な生活」を旭化成グループで共有する戦略軸・価値観とし、すべての事業が同じ方向を目指し経営を進めることと、変化する社会ニーズ自体を捉えた「システム型・融合型」新事業を創出することを方針として打ち出しました。住宅からLSIまで幅広い事業領域をもつユニークな総合化学企業である当社グループの進むべき方向として次期中期経営計画に積極的に織り込んでいきたいと思っています。

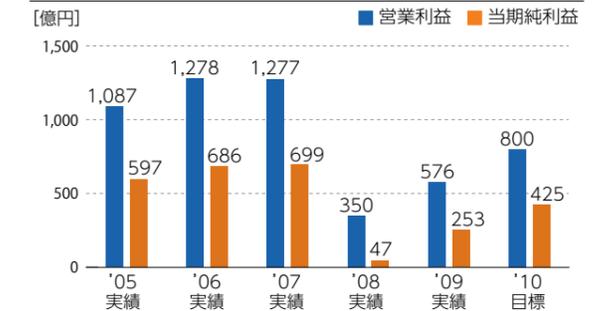
旭化成(株) 取締役 常務執行役員
(経営戦略・経理財務・内部統制担当)
藤原 孝二



売上高(連結)の推移



営業利益・当期純利益(連結)の推移



旭化成の素材・製品・技術は こんなところに使われています

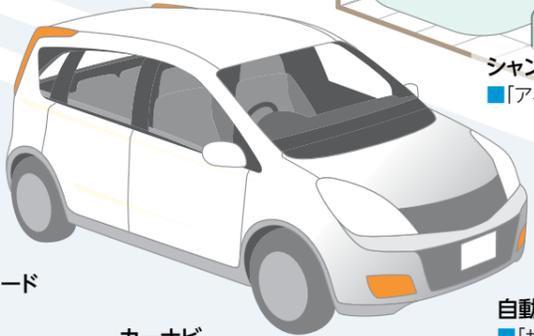
- ケミカル
- ◆ 住宅
- 医薬・医療
- 繊維
- ◆ エレクトロニクス
- 建材
- 持株会社

*「 」は登録商標です。

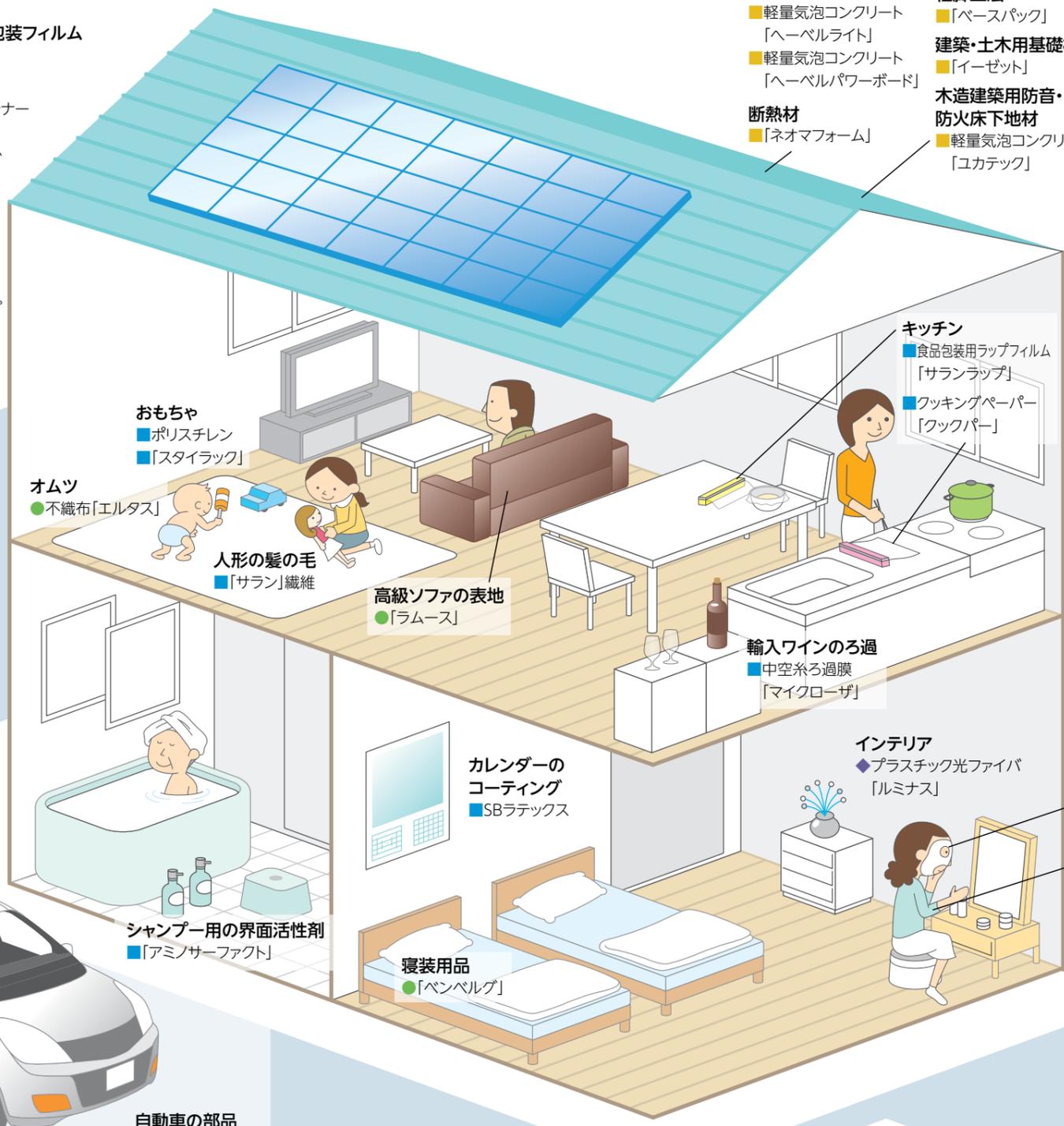


- ハム・ソーセージ用包装フィルム**
■「サラン」フィルム
- 保存用容器**
■「ジップロック」コンテナ
- 保存用袋**
■「ジップロック」バッグ

- プラスチック製ファスナー**
■「テナック」
- ペットボトルの外装フィルム**
■「アサフレックス」
- スポーツウェア**
●「テクノファイン」



- ガラス窓の開閉用および
挟み込み防止用モーター制御**
◆ホールIC
- 自動車のテールランプ**
■「デルペット」
- 自動車のタイヤ**
■「タフデン」
■「アサプレン」
- 自動車のタイヤコード**
●「レオナ」繊維
- 車の座席シート**
●「ラムース」
- カーナビ**
◆LSI
●音声認識モジュールウェア「VORERO」



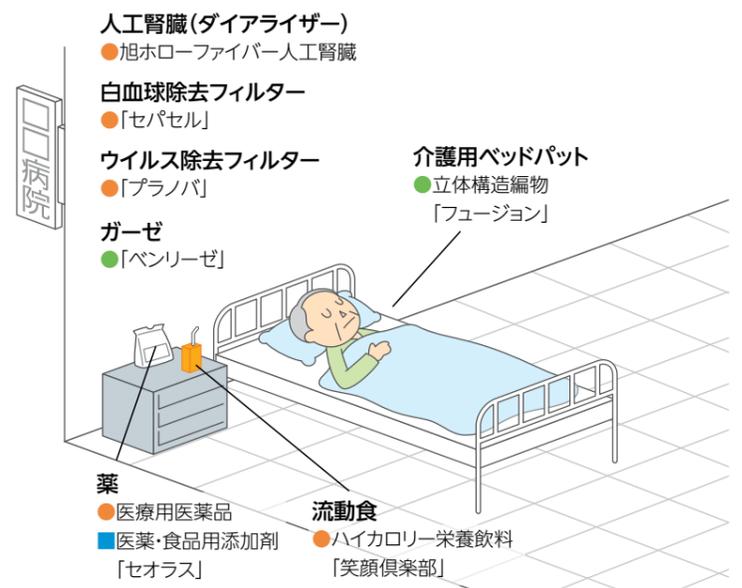
- 戸建住宅**
◆ロングライフ住宅
「ヘーベルハウス」
- 建材**
■軽量気泡コンクリート
「ヘーベル」
■軽量気泡コンクリート
「ヘーベルライト」
■軽量気泡コンクリート
「ヘーベルパワーボード」
- 断熱材**
■「ネオマフォーム」
- 外壁塗装**
■「ポリデュレックス」
- 柱脚工法**
■「ベースパック」
- 建築・土木用基礎杭(パイ)**
■「イーゼット」
- 木造建築用防音・
防火床下地材**
■軽量気泡コンクリート
「ユカテック」

- おもちゃ**
■ポリスチレン
■「スタイラック」
- オムツ**
●不織布「エルタス」
- 人形の髪の毛**
■「サラン」繊維
- 高級ソファの表地**
●「ラムース」

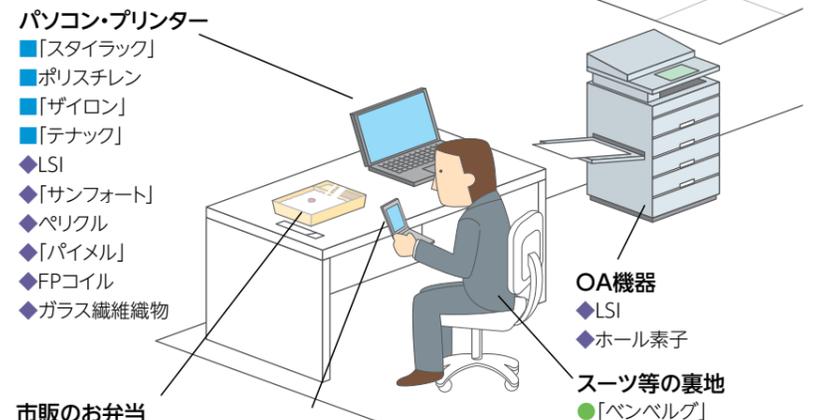
- 輸入ワインのろ過**
■中空糸ろ過膜
「マイクロザ」
- インテリア**
◆プラスチック光ファイバ
「ルミナス」
- カレンダーの
コーティング**
■SBラテックス
- シャンプー用の界面活性剤**
■「アミノサーファクト」

- 寝装用品**
●「ベンベルグ」

- 自動車の部品**
■「ザイロン」
■「テナック」
■「レオナ」樹脂



- 人工腎臓(ダイアライザー)**
●旭ホローファイバー人工腎臓
- 白血球除去フィルター**
●「セパセル」
- ウイルス除去フィルター**
●「プラノバ」
- ガーゼ**
●「ベンリーゼ」
- 介護用ベッドパット**
●立体構造編物
「フュージョン」
- 薬**
●医療用医薬品
■医薬・食品用添加剤
「セオラス」
- 流動食**
●ハイカロリー栄養飲料
「笑顔倶楽部」



- パソコン・プリンター**
■「スタイラック」
■ポリスチレン
■「ザイロン」
■「テナック」
◆LSI
◆「サンフォート」
◆ペリクル
◆「パイメル」
◆FPコイル
◆ガラス繊維織物
- OA機器**
◆LSI
◆ホール素子
- スーツ等の裏地**
●「ベンベルグ」

- 市販のお弁当**
■「サンテック」Sフィルム
(外装フィルム用)
- 携帯電話**
■「デルペット」
(画面用)
■アルミペースト
(メタリック塗装用)
◆セパレータ「ハイポア」
(リチウムイオン二次電池用)
◆ホールIC
(フラップ式開閉感知部用)
◆LSI

- フェイスマスク**
●「ベンリーゼ」
- インナーウェア**
●「ベンベルグ」
●「ロイカ」

- アスファルト改質剤**
■「タフプレン」



- レジ袋**
■高密度ポリエチレン「サンテック」
- ストッキング**
●「ロイカ」

事業活動の現状

旭化成グループは、事業の基礎を築いた宮崎県延岡市をはじめとして、岡山県倉敷市、静岡県富士市、神奈川県川崎市など、国内23カ所の主要生産拠点を有します。また、海外については、海外連結売上高は3,704億円(対連結売上高26%)となっています。

Europe



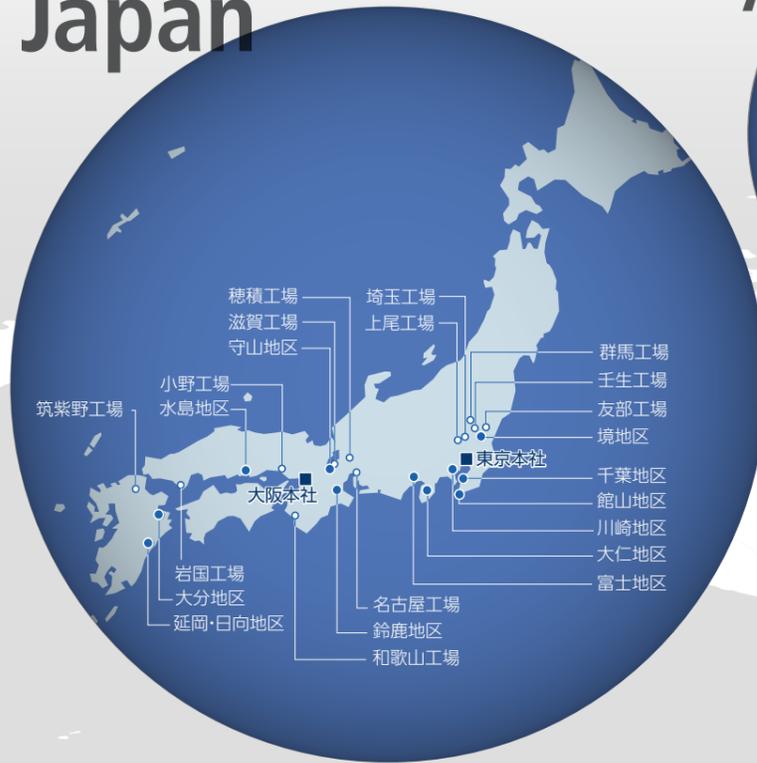
- 1 旭化成プラスチック・ヨーロッパ
旭化成シンセティックラバーヨーロッパ
旭フォトプロダクツ(ヨーロッパ)
旭プラノヨーロッパ
- 2 旭フォトプロダクツ(イギリス)
- 3 旭ファルマ(スペイン)
- 4 旭化成せんいイタリア
- 5 旭パッケージング(ドイツ)
旭化成せんいドイツ
旭化成スパンデックス・ヨーロッパ
旭化成メディカルヨーロッパ(ドイツ)
- 6 旭化成マイクロデバイスヨーロッパ

Asia



- 7 東西石油化学
旭化成ケミカルズ韓国
旭化成マイクロデバイス韓国
韓国旭化成メディカルトレーディング
- 8 北京事務所
遼寧中旭智業
旭化成管理北京分公司
- 9 旭化成分離膜装置(杭州)
杭州旭化成アンロン
杭州旭化成紡織
旭化成医療機器(杭州)
旭化成医療機器販売(杭州)
旭化成管理(上海)
旭化成プラスチック(上海)
旭化成紡織品貿易(上海)
旭化成電子科技(上海)
旭化成精細化工(南通)
杜邦-旭化成ポリアセタール(張家港)
- 旭化成(蘇州)複合塑料
旭化成電子材料(蘇州)
- 10 台塑旭弹性纖維
台湾旭化成科技
華旭科技
旭シューベル台湾
台湾旭化成医療器材貿易
- 11 旭化成塑料(広州)
旭化成塑料(香港)
旭化成香港
- 12 旭化成プラスチック(タイランド)
PTT旭ケミカルカンパニー
タイ旭化成スパンデックス
旭陽テキスタイル(タイランド)
- 13 旭化成プラスチックシンガポール
ポリキシレノールシンガポール
- 14 ニッピサンインドネシア

Japan



- 15 旭化成アメリカ
- 16 サンプラスチック
- 17 旭化成プラスチック(アメリカ)
旭化成プラスチックノースアメリカ
- 18 旭化成スパンデックス・アメリカ
- 19 AKM セミコンダクタ
- 20 旭化成メディカルアメリカ
旭化成バイオプロセス

America



地域別連結子会社

| | |
|-----------|-----|
| 日本 | 73社 |
| アジア(除く日本) | 13社 |
| 欧州 | 5社 |
| 北米 | 7社 |
| 合計 | 98社 |

(2010年3月31日現在)

2009年度売上高構成比率



| | |
|------------|---------------|
| 1 ケミカル | 6,221億円 (44%) |
| 2 住宅 | 3,897億円 (27%) |
| 3 医薬・医療 | 1,132億円 (8%) |
| 4 繊維 | 1,012億円 (7%) |
| 5 エレクトロニクス | 1,427億円 (10%) |
| 6 建材 | 470億円 (3%) |
| 7 S&E等* | 176億円 (1%) |

*「サービス・エンジニアリング」の略

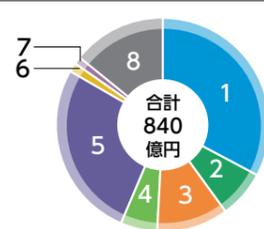
従業員構成比率



| | |
|------------|--------------|
| 1 ケミカル | 6,409名 (26%) |
| 2 住宅 | 4,995名 (20%) |
| 3 医薬・医療 | 4,412名 (18%) |
| 4 繊維 | 2,623名 (10%) |
| 5 エレクトロニクス | 3,797名 (15%) |
| 6 建材 | 1,126名 (4%) |
| 7 S&E等* | 943名 (4%) |
| 8 持株会社 | 780名 (3%) |

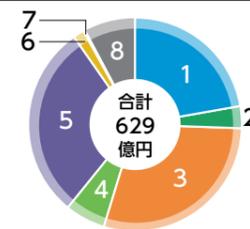
(2010年3月31日現在)

2009年度設備投資構成比率



| | |
|------------|-------------|
| 1 ケミカル | 276億円 (34%) |
| 2 住宅 | 60億円 (7%) |
| 3 医薬・医療 | 92億円 (11%) |
| 4 繊維 | 46億円 (5%) |
| 5 エレクトロニクス | 228億円 (27%) |
| 6 建材 | 12億円 (1%) |
| 7 S&E等* | 9億円 (1%) |
| 8 全社他 | 117億円 (14%) |

2009年度研究開発費構成比率



| | |
|------------|-------------|
| 1 ケミカル | 140億円 (22%) |
| 2 住宅 | 21億円 (3%) |
| 3 医薬・医療 | 184億円 (30%) |
| 4 繊維 | 38億円 (6%) |
| 5 エレクトロニクス | 184億円 (29%) |
| 6 建材 | 11億円 (2%) |
| 7 S&E等* | 2億円 (0%) |
| 8 全社他 | 48億円 (8%) |

2009年度売上高構成比率



| | |
|--------------|----------------|
| 1 日本 | 10,632億円 (74%) |
| 2 東南アジア・欧米など | 1,331億円 (9%) |
| 3 中国、韓国、台湾 | 2,373億円 (17%) |

地域別従業員構成比率



| | |
|------------|-----|
| 1 日本 | 90% |
| 2 日本を除くアジア | 8% |
| 3 欧米 | 2% |

(2010年3月31日現在)

■旭化成 ■ケミカル ■住宅 ■医薬・医療 ■繊維 ■エレクトロニクス ■建材

2009.4

- 鈴鹿市との災害時飲料水等供給の協定締結
- 「スマートヘーベルハウス」新発売
- ウイルス除去フィルター「プラノバ」新紡糸工場竣工
- 白血球除去フィルター「セパセル」新工場竣工

「フリバス」の韓国におけるライセンス契約締結



旭化成ファーマは、韓国東亜製薬株式会社との間で、排尿障害改善剤「フリバス」の韓国における独占的開発・販売権を供与するライセンス契約を締結しました。

2009.5

- 導電性を飛躍的に向上させるビニルスルホン酸ポリマーの開発
- 全国発明表彰にて〈ノンフロン型高性能フェノールフォームの発明〉が発明賞を受賞
- 旭化成建材白老工場の閉鎖および旭化成ファーマのコエンザイムQ10事業からの撤退を決定

ネクステージメディカル社との事業提携契約の締結



旭化成クラレメディカルは、透析事業領域に関し、米国ネクステージメディカル社に人工腎臓用中空糸を供給し、また、ネクステージメディカル社ドイツ工場に同社ブランドの人工腎臓の組立を委託する提携契約を締結しました。

2009.6

- アジア最大規模のフィリピンの膜式水道浄水設備に「マイクロザ」採用決定
- 高耐久・高性能光触媒塗装「デュラ光」開発
- バイオ医薬品向け合成高分子新膜「プラノバBioEX」新発売

2009.7

- 「ヘーベルハウス新大地プレミアム」新発売

「ハイポア」設備能力の増強



旭化成イーマテリアルズは、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア」の設備能力の大幅な増強を進めており、2009年7月および9月に滋賀県守山市の工場の増強を完了するとともに、2010年4月には、建設を進めていた宮崎県日向市の新工場の商業運転を開始しました。

2009.8

- 肥料事業統合の合併契約締結
- 物質・材料研究機構と旭化成クラレメディカルが共同開発に着手

2009.9

- 研究開発拠点『新事業開発棟』（静岡県富士市）の運用開始
- 植込み型心電用データレコーダ「リビール DX」販売開始
- 医療機器開発・製造メーカーの株式会社メテクの株式取得および完全子会社化を決定

「エヴァハート」の米国での治験開始



2009年4月に株式会社ミズズ・サンメディカルHDと補助人工心臓「エヴァハート」の海外展開協力に関して基本合意し、9月には米国における重症心不全患者の心臓移植へのつなぎ使用を適応とした治験開始の承認を受けました。

「ヘーベルハウスフレックス G3」新発売



旭化成ホームズは、都市型中層住宅向けの新商品「ヘーベルハウスフレックス G3」を発売しました。システムラーメン構造を採用することにより、耐力壁による間取りの制約を受けない大空間を実現できます。

2010.2

「dECO」の販売開始



旭化成せんいは、特殊不織布「スマッシュ」を使用することで省エネルギーと長寿命を実現した、環境対応型新フィルターバグ「dECO（デコブ）」を、工業用フィルター関連製品を扱う麻益株式会社と共同開発し、販売を開始しました。

2009.10

- 分譲マンションアトラス国領、アトラス野毛山が2009年度グッドデザイン賞を受賞
- 韓国での医療機器販売会社営業開始

2009.11

- 子育て世代を支援する住生活を提案するソフト商品「+NEST」新発売
- 第5回（旭化成・中国ファッションデザイナークリエイティブ大賞）開催

2009.12

- 「エコプロダクツ2009」出展 PickUp ②

2010.1

- 北米でのバイオプロセス事業の統合

木造ALC住宅用火災保険の取り扱い開始



旭化成建材では、「ヘーベルパワーボード」などを採用した木造ALC住宅用火災保険商品（トライアングルA）をAIU保険会社と共同開発し、損害保険代理店業務を開始しました。

2010.3

- 中国華南（広州）での機能樹脂販売会社営業開始
- 第6回（旭化成・中国ファッションデザイナークリエイティブ大賞）開催

新型浄水用浸漬式膜の販売開始



旭化成ケミカルズは、アジアをはじめとした原水濁度が高い地域での拡販や砂ろ過逆洗排水の回収などの新しい用途を開拓すべく、さらに高透水性し経済性を高めた、高透水性浸漬式膜モジュールを開発し、販売を開始しました。

PickUp ① 新事業開発棟がオープン

旭化成株式会社は、2009年9月1日より、富士支社内で『新事業開発棟』の運用を開始しました。この施設は、重点領域である電子・光学材料および環境・エネルギー分野の研究開発、新規事業創出を強力に推進していくために、その原動力となる研究開発活動の一層の加速、新事業創出の

ピードアップを図る目的で設立されました。今後は、当社グループ内のみならず、社外との共同研究開発も含めて新事業開発を推進していきます。



PickUp ② 『エコプロダクツ2009』に出展

旭化成グループは、2009年12月に開催された『エコプロダクツ2009（主催：社団法人産業環境管理協会、日本経済新聞社）』に出展しました。
“人びとに貢献する環境対応製品・技術・サービス”をテーマとして展示を行い、製品展示の他、〈環境トピックス〉

コーナーでは、温室効果ガス削減や森づくりなど、環境保全に取り組む当社の活動について紹介しました。



人びとの“いのち”と“暮らし”に 貢献するための基盤 ~CSR重点活動~

旭化成グループのCSRの考え方



事業活動を通じてのCSR(積極的CSR)

基本理念である「人びとの“いのち”と“暮らし”に貢献」を実現し、多様なステークホルダーにとっての企業価値を向上させることが、事業活動を通じての「CSR」であると考えています。

CSR重点活動(基盤的CSR)

当社グループの事業活動自体が、地球環境・地域社会に影響を与えることを認識し、「コンプライアンスの徹底」「社員の個の尊重」「レスポンスブル・ケア※1(RC)の推進」「社会との共生」を「CSR重点活動」と捉えて、事業活動を行っています。

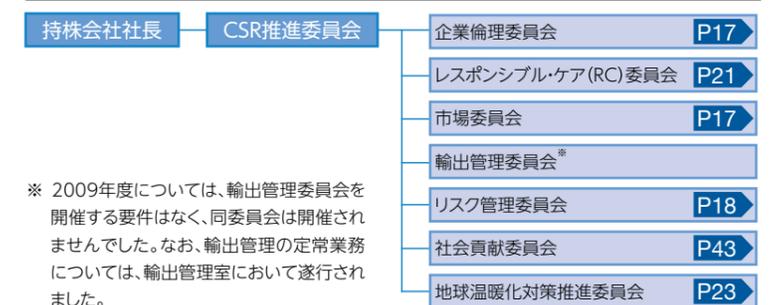
※1 **レスポンスブル・ケア** 化学物質を扱う企業が、化学物質の開発から製造・物流・使用・最終消費を経て廃棄に至る過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保するとともに、活動の成果の公表を通じて社会との対話・コミュニケーションを図る活動。2009年10月現在、世界53カ国で展開されている。

CSR重点活動への取り組み

CSR推進委員会が、グループ会社のCSR活動を推進

2005年4月に設置した持株会社社長を委員長とする「CSR推進委員会」は、グループ全体のCSR活動方針・計画を策定するとともに、法令遵守全般を担当する「企業倫理委員会」、環境・安全活動を担当する「レスポンスブル・ケア(RC)委員会」など、7つの専門委員会の活動をモニタリングしています。

CSR推進組織



旭化成グループは、温室効果ガス削減などの環境・安全活動、法令遵守の徹底、教育・次世代育成などを重点テーマとした社会貢献活動など、これまで長期間、広範囲にわたって、CSRをベースとした事業活動に取り組んできました。

2005年4月に発足したCSR推進委員会のもと、包括的かつ戦略的にCSR活動に取り組み、その実効性を高めるとともに、私たちの活動をタイムリーに社内外に公表し、ステークホルダーとの信頼関係の強化を目指しています。

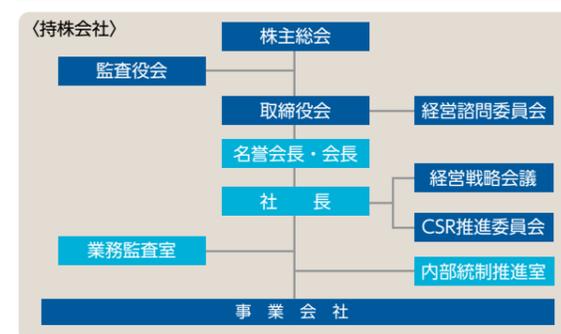
旭化成(株) 取締役 常務執行役員 総務部長
CSR推進委員会 事務局長
水野 雄氏

コーポレート・ガバナンス

当社グループは、企業価値向上を図るため、経営の迅速性と透明性を絶えず高めていく必要があると考えています。

「持株会社制」のもと、事業の執行権限と責任を明確化する一方、監督機能の強化を図り、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制 (2010年4月1日時点)



2009年度の主な活動実績と、2010年度行動計画

| | 2009年度活動実績 | 2010年度行動計画 |
|----------------------|--|--|
| 全般・コンプライアンスの徹底 (P17) | <ul style="list-style-type: none"> 新型インフルエンザ対応マニュアルの改定 内部通報制度の運用継続 安否確認システムの導入決定 | <ul style="list-style-type: none"> 企業倫理に関するe-ラーニングの実施 安否確認システムの登録率向上と訓練の実施 |
| 社員の個の尊重 (P45) | <ul style="list-style-type: none"> マネジメント研修等の実施 育児休業施策の実施(結果、男性250名、女性157名が育児休業を取得) ワーク・ライフ・バランスフォーラムを開催 復職支援ツールの拡充 東京本社で体験学習および職場見学の会「第4回オープン・オフィス・デイ」開催(147組396名の社員親子が参加) | <ul style="list-style-type: none"> 50代キャリア研修の実施 子育てを行う労働者へ、職業生活と家庭生活との両立を支援する施策を実施 働き方の見直しのための施策の継続実施 次世代育成支援策の拡充と推進 東京本社および大阪本社での体験学習と職場見学会を開催 |
| レスポンスブル・ケアの推進 (P19) | P20に詳細を表示 | P20に詳細を表示 |
| 社会との共生 (P39) | <p>情報開示</p> <ul style="list-style-type: none"> のべ1,509名のアナリスト・投資家とミーティング のべ1,718名の方々個人投資家向け説明会に参加 各製造地区にて、近隣住民の皆様、お取引先と交流会実施 「CSRレポート」(和・英)の発行 「アニュアルレポート」(和・英)の発行 <p>社会貢献</p> <ul style="list-style-type: none"> 約1,700名の学生が当社主催の出前授業を受講 インターンシップを実施 陸上競技会「ゴールデンゲームズinのべおか」を後援 社員の自宅でのCO₂削減活動を推進 宮崎県が推進する「企業の森林づくり」に参加 | <ul style="list-style-type: none"> ステークホルダーとのコミュニケーションの継続・強化 事務所地区での省エネ活動の強化 統一テーマ「教育・次世代育成」に沿った、理科実験等の出前授業を積極的に展開 「企業の森林づくり」の拡大展開 |

コンプライアンスの徹底

法令などの社会的規範、社内規程等を遵守するとともに、人権、地域の文化・慣習を尊重し、また、高い倫理観に基づいて行動することにより、世界中の人びとから信頼される企業であり続けます。

コンプライアンスの徹底 コンプライアンス

「企業倫理に関する方針・行動基準」の制定

1998年8月に制定した「企業倫理に関する方針・行動基準」は、役員および社員一人ひとりが、日々の行いで心がけるべき事柄をまとめたものです。

同方針は「旭化成グループ理念」に沿って事業活動を行う上で守るべき方針であり、同行動基準は方針を遂行するための具体的な行動基準です。

同方針・行動基準は、英語、中国語に翻訳され、原則として出資比率50%を超える子会社に適用しています。(2009年8月改定)

企業倫理に関する方針

1. 価値創造と社会貢献
2. 環境・安全・健康への配慮
3. 社会的規範の遵守
4. 反社会的勢力の排除
5. 個人の人格の尊重
6. 経営の透明性の確保
7. 情報と知的財産の尊重
8. 企業倫理の実践



企業倫理委員会による包括的な法令遵守状況のモニタリング

1998年7月に設置された「企業倫理委員会」は、旭化成グループ全体のコンプライアンス教育や法令遵守状況の包括的なモニタリングとともに、問題点の抽出、改善策の検討を行っています。

2009年7月に開催された同委員会では、グループ各社で実施された教育プログラム、法令遵守状況、個人情報の取り扱い対応、セクシャルハラスメント対応、内部通報制度の運用状況などについて議論されました。

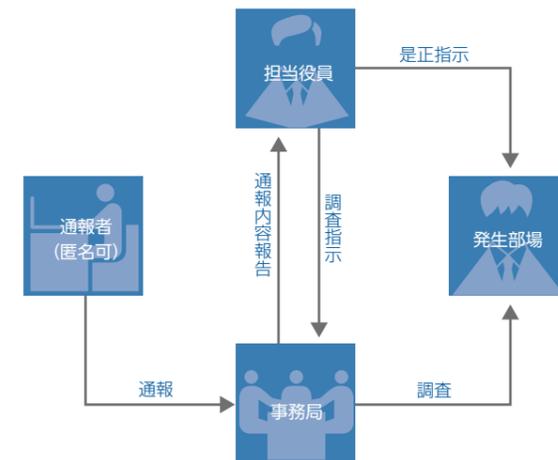
内部通報制度(コンプライアンス・ホットライン)の導入状況

当社グループは、2005年4月に内部通報制度を導入しました。コンプライアンス違反と疑われる情報を速やかに収集し対策を講じることで、企業倫理に反する行動を排除することを目的としています。通報手段はイントラネットと封書があり、匿名、実名いずれでも受け付けています。

なお、通報者に対し、通報を理由とした不利益な取り扱いが行われないための措置を講じています。

内部通報制度の運用例

匿名でイントラネット通報し、通報内容が事実であった場合



市場委員会による価格カルテルなどの独占禁止法違反の防止

当社グループは、独占禁止法遵守のため、1976年に「市場委員会」を設置しました。価格カルテルなどの同法違反防止の観点から、製品の販売価格を一斉に改定する際には、同委員会への付議・承認を必要としています。なお、2009年度の同委員会開催件数は、合計18回(39件)でした。

個人情報の保護

旭化成グループは、取得・利用させていただいている個人情報の適正な保護を重要な責務と認識し、「個人情報保護方針」に基づき個人情報を取り扱っています。

全社員に個人情報の保護を含む「情報セキュリティハンドブック(冊子)」の配布、eラーニングの実施を行うとともに、これらの教育・啓発活動を企業倫理委員会にてモニタリングしています。



情報セキュリティハンドブック

コンプライアンスの徹底

リスクマネジメント

リスク管理委員会による「新型インフルエンザ対策」の実施

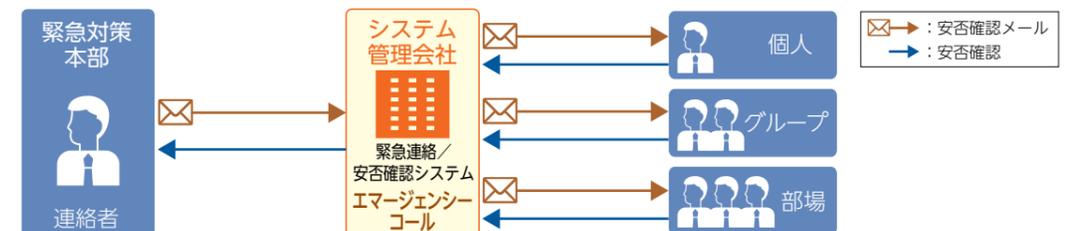
経営戦略担当役員を委員長とする「リスク管理委員会」は、世界的に流行した新型インフルエンザへの対策として、2009年9月に「新型インフルエンザ対応マニュアル」の改定を行いました。これは、WHOや厚生労働省の警戒レベル変更に伴う行動要領に対応したもので、2009年度は当マニュアルに基づきマスクの備蓄等を実施しました。

安否確認システム導入計画

リスク管理委員会は、地震等の災害発生時に、従業員の安否を確認するシステムを導入することを決定しました。2009年度にシステム導入・構築の検討を実施し、2010年8月からの運用に向け準備を進めています。

災害発生時には、このシステムを用いて、部場ごとの負傷者を確認したり、また従業員が在宅時の災害に際しては、出社可否情報などを整理・集約することで、よりの確な対応や指示ができるようになります。

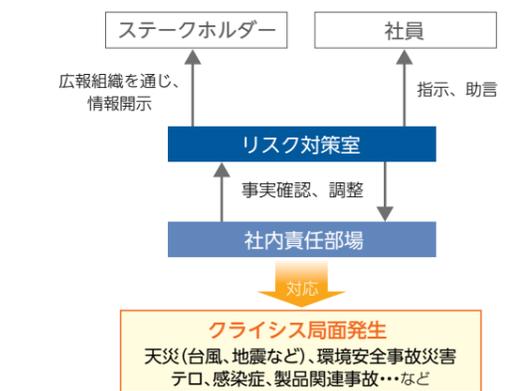
安否確認システムの概要



リスク対策室を中心としたクライシス・マネジメント

重大な事故・事件、問題の発生により当社グループが重大な損失を被るか、または、当社グループの事業活動が原因となり、社会に影響を及ぼしかねないと予測される事態に対しては、持株会社の総務部リスク対策室が関係部場と連携を取りながら対応します。

リスク対策室の役割





レスポンシブル・ケアの推進

レスポンシブル・ケア活動は、旭化成グループの経営基盤の一つであり、「環境保全」「保安防災」「労働安全衛生」「健康」「製品安全」「社会とのコミュニケーション」を6つの柱としています。

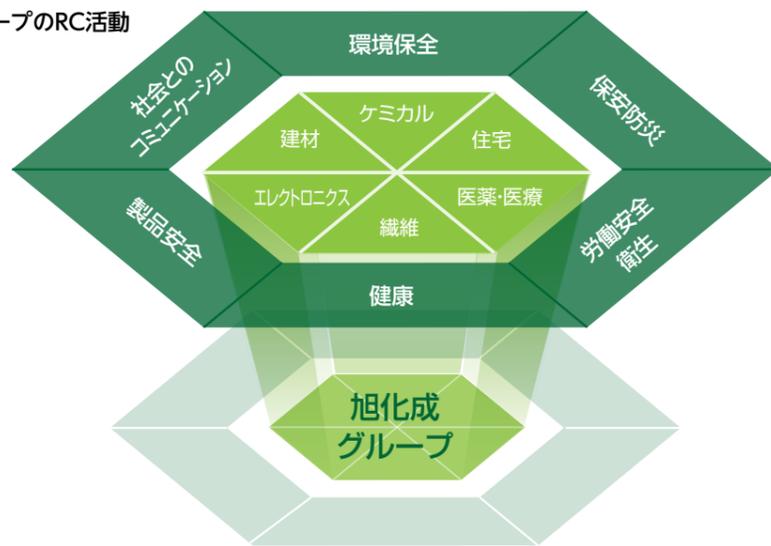
レスポンシブル・ケアの推進

旭化成グループのレスポンシブル・ケア

レスポンシブル・ケア(RC)活動とは、化学物質を扱う企業が化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄に至るまで、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表し社会とのコミュニケーションを図る活動です。1985年にカナダで誕生し、1990年には、国際化学工業協会協議会(ICCA)が設立され世界的に活動を展開しました。日本では1995年に日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)が設立され、旭化成グループは、JRCC設立時より参画し、幹事会社としてRC活動を積極的に推進してきました。

当社グループは、ケミカル事業分野にとどまることなく、住宅、医薬・医療、繊維、エレクトロニクス、建材などの事業分野も含め、全事業領域において活動しています。これは当社グループのRC活動の特徴でもあります。

旭化成グループのRC活動



旭化成グループのレスポンシブル・ケア方針

環境保全、製品安全、保安防災及び労働安全衛生・健康は、経営の最重要課題のひとつと認識し、開発から廃棄に至る製品ライフサイクルすべてにわたり、海外を含めあらゆる事業活動においてこれらに配慮する。

- 技術開発及び製品開発において環境に配慮するとともに、事業活動に伴う環境負荷を低減し、環境保全を図る
- 製品の安全性を評価し、安全情報を提供することで、製品安全を確保する
- 安定操業及び保安防災技術の向上に努め、従業員と地域社会の安全を確保する
- 作業環境の改善と設備の本質安全化に努め、労働災害の防止を図る
- 快適な職場環境の形成に努め、健康保持・増進を支援する

法を遵守することはもとより、リスクアセスメントの結果にもとづき設定した自らの目標を達成することで、継続的な改善を図る。また、積極的に情報を公開し、コミュニケーションを重ねることにより、社会の理解と信頼を得る。

2002年6月4日改訂



RCの精神は、自主管理、自己責任、情報開示の3つであります。旭化成グループはこの精神のもと、単に法令の遵守に満足することなく、環境・安全・健康に配慮し、事業活動を推進しています。

2009年度のRC活動は下表に示した通り、全社RC教育をはじめ各組織でさまざまな活動を推進しました。中でも地球温暖化防

止については体制を整備し、製品LCA評価など積極的な活動をしました。目標未達成不足分野においては一層努力し、事故・災害の防止に努めるとともに、製品安全、健康増進についても活発な活動を展開し、RC全目標の達成を目指していきます。



旭化成(株) 常務執行役員(RC担当) 山添 勝彦

旭化成グループのRC活動の2009年度RC目標と達成状況

★★★達成、★★ほぼ達成、★さらに取り組みが必要

| RC実施項目 | 2009年度目標 | 2009年度結果 | 達成度評価 | 2010年度目標 |
|-------------------|---|---|-------------------------------|---|
| RC共通 | ● RCコンプライアンスの充実 | ● チェックリストにより、RC関連法規の見直しを継続しました。 | ★★ | ● RCコンプライアンスの充実 |
| | ● RC教育の充実 | ● 課長候補者、RCスタッフを対象に全社RC教育を継続して実施しました。 | ★★★ | ● 関係会社におけるRC活動の活性化 |
| | ● 関係会社におけるRC活動の活性化 | ● 各事業会社において所管国内外事業所へのRC普及を進めました。 | ★★ | ● 地域・社会とのコミュニケーションの促進 |
| | ● 地域・社会とのコミュニケーションの促進 | ● 主要6地区と独立工場5工場で地区版RC報告書を発行しました。また各地区では地域への説明会、工場見学会、出前授業など地域との対話に努めました。 ● JRCCの地区対話(千葉)に参画しました。 | ★★★ | |
| 環境保全 P23 | ● 環境汚染事故の撲滅 | ● 環境汚染事故は発生しませんでした。 | ★★★ | ● 環境汚染事故の[0]の継続 |
| | ● 循環型社会の形成 最終処分量、対2000年度85%削減 | ● 最終処分量を2000年度対比82%削減しました。 | ★★ | ● 循環型社会の形成 産業廃棄物の最終処分量を2000年度対比90%削減 |
| | ● 地球温暖化防止 エネルギー原単位の1%削減(対前年度) 温室効果ガス排出量の50%削減レベルを維持(対基準年度) 業務部門のエネルギー使用量の把握 家庭部門でのエネルギー使用量の削減への取り組み 物流時の二酸化炭素排出量の把握と削減への取り組み | ● エネルギー原単位は、2008年度対比9%削減しました。 ● 温室効果ガス排出量の50%削減レベルを維持しました。 ● 物流時の二酸化炭素排出量を2008年度対比3%削減しました。 | ★★★ | ● 地球温暖化防止 エネルギー原単位の90年対比20%削減 温室効果ガス排出量の50%削減レベルを維持(対基準年度) 業務部門のエネルギー使用量の把握 家庭部門でのエネルギー使用量の削減への取り組み 物流時の二酸化炭素排出量の把握と削減への取り組み |
| | ● 化学物質の排出量削減 PRTR物質・VOC排出量の削減 大気汚染・水質汚濁物質の排出管理 | ● PRTR物質排出量を2000年度対比94%削減しました。 VOC排出量は2000年度対比62%削減しました。 ● 大気汚染・水質汚濁物質の排出を管理しました。 | ★★★ | ● 化学物質の排出量削減 PRTR物質・VOC排出量の削減 大気汚染・水質汚濁物質の排出管理 |
| ● CSR調達の推進 P41 | ● グリーン調達に加え、持株購買物流統括部にてCSR調達を推進しました。 | ★★★ | ● CSR調達の推進 ● 生物多様性保全への取り組み | |
| 保安防災 P28 | ● 産業事故の撲滅 | ● 産業事故が2件発生しました。 | ★ | ● 産業事故の撲滅 |
| | ● 変更管理の運用の徹底 | ● 変更管理運用の徹底を継続しました。 | ★★ | ● 変更管理の運用の徹底 |
| | ● リスクアセスメントの徹底 | ● 継続して見直しを進めました。 | ★★ | ● リスクアセスメントの徹底 |
| | ● 引火・爆発・漏洩危険箇所の継続的見直しの実施と対策 | ● 継続して見直しを進めました。 | ★★ | ● 引火・爆発・漏洩危険箇所の継続的見直しの実施と対策 |
| | ● 防災体制の整備、機能維持と向上 | ● 訓練を含め維持向上を図りました。 | ★★★ | ● 防災体制の整備、機能維持と向上 |
| | ● 老朽化・劣化・未点検危険箇所の継続的見直しの実施と対策 | ● 継続して見直しを進めました。 | ★★ | ● 老朽化・劣化・未点検危険箇所の継続的見直しの実施と対策 |
| 労働安全衛生 P30 | ● 労働災害の撲滅 休業災害発生率≤0.1 休業災害強度率≤0.005 | ● 休業10件発生し、休業災害発生率は0.21でした。 ● 休業災害強度率は0.008でした。 | ★★ | ● 労働災害の撲滅 休業災害発生率≤0.1 休業災害強度率≤0.005 |
| | ● 安全作業基準遵守の徹底 | ● 全工場で定着・徹底が図れました。 | ★★★ | ● OHSMSの定着化 |
| | ● OHSMSの定着化 | ● ほぼ定着が図れました。 | ★★ | ● 安全作業基準遵守の徹底 |
| | ● 石綿対策の確実な実施 | ● 各地区にて退職された方への対応を継続して実施しました。 ● ジョイントシート等の代替化対策は、計画通り実施しました。 | ★★★ | ● 構内協力会社安全管理の指導強化 |
| ● 構内協力会社安全管理の指導強化 | ● 遵法性について継続的に見直しをしました。 | ★★★ | | |
| 健康 P33 | ● 健康診断要管理者の低減 | ● 大きな変化はありませんでした。 | ★★ | ● 健康診断要管理者の低減 |
| | ● メンタル疾患長期休業者の低減 | ● メンタルヘルス教育や職場環境改善活動に取り組み、継続的に実施した結果、長期休業者数は低減しました。 | ★★★ | ● メンタル不調者の早期発見・早期対応 |
| 製品安全 P34 | ● 製品安全事故ゼロの継続 | ● 製品安全事故は、発生しませんでした。 | ★★★ | ● 製品安全事故ゼロの継続 |

RCマネジメントシステムの推進体制

旭化成グループは、グループ全体のRC活動を「RC管理規程」などに定め、持株会社社長をRC委員長とするマネジメントシステムを構築しています。下図に示すように、当社グループ全体、事業会社単位、支社*1単位などで、PDCA (Plan-Do-Check-Act) サイクルをそれぞれ回し、RC活動の継続的な改善を図っています。

また、RCマネジメントシステムは、環境保全については環境マネジメントシステム (ISO14001)、製品安全については品質マネジメントシステム (ISO9001) を有効に活用しています。また労働安全については労働安全衛生マネジメントシステム (OHSMS) に準じて活動しています。



RC委員会



RC教育の充実

当社グループではRC活動の徹底を図るため、RC教育体制を見直しました。RC全般に始まり、環境保全、健康を加えた上で、保安防災、労働安全の原理・原則ならびに実例を多数盛り込んだRC教育テキストを2007年度に作成しました。

RC教育テキストを用いて工場・製造部の製造課長、環境安全課長ならびにその課長候補者と研究部署のグループリーダー、環境安全スタッフを対象に、2007年度から2009年度までの3カ年で300名強の教育・研修を実施しました。

今後も、製造課長・環境安全課長ならびにその課長候補者等への教育を継続的に行っていく予定です。

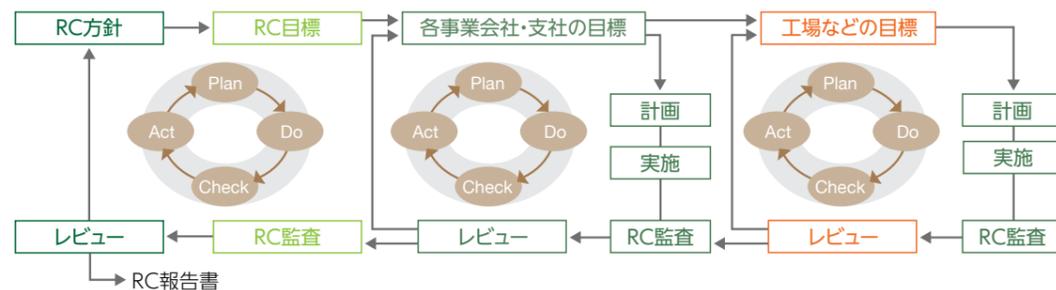


講義風景



グループ討議風景

RCのPDCAサイクル図



*1 支社 幾つかの工場群からなる地区を支社と呼び、支社長が環境安全を統一的に管轄しています。

*2 RC委員会 RC委員会は、持株会社社長を委員長とし、各事業会社社長、新事業本部長、延岡・守山・富士支社長等を委員として年に1回開催します。

RC大会の開催

旭化成グループでは、事業会社および延岡・守山・富士地区などで、毎年「RC大会」を開催しています。2009年度は、3地区4事業会社において開催されました。各大会では、RC活動状況の報告や活動事例の発表、外部の専門家による講話、安全表彰など、RC活動の活性化や情報の共有化を図っています。



延岡地区RC大会 (宮崎県)



守山地区RC大会 (滋賀県)



富士地区RC大会 (静岡県)

海外におけるRC活動の展開

当社グループは、海外でのRC活動を推進しています。その事例として旭化成せいの海外でのRC活動の取り組みをご紹介します。

旭化成せい 海外関係会社のRC活動

旭化成せいには、生産活動している海外関係会社が5社あります。タイ旭化成スパンデックス、旭化成スパンデックス・ヨーロッパ(ドイツ)、旭化成スパンデックス・アメリカ、杭州旭化成アンロン(中国)、杭州旭化成紡織(中国)で、前4社はスパンデックス繊維(商標:ロイカ 弾性繊維)を製造し、残り1社は生地の編み立て・染色工場です。

旭化成せいでは、2008年度よりせいRC重点目標の一つとして「関係会社のRC活動の定着化」を取り上げ、特に各海外関係会社のRC活動の内容確認を行いました。RC活動の内容確認は、旭化成環境安全部からのRC要求項目に従い、「保安防災」「環境保全」「労働安全・健康」「製品安全」「RC共通」とし、5社すべてのRC活動の内容確認を現地へ出張し行っています。

タイ、ドイツ、アメリカ、中国(2社)、と4カ国での生産活動ですので、各国の法規制も異なり、また国民性も異なるため、国情、工場事情に即した活動により、事故のない安全な生産活動が展開できるよう安全議論も行っています。重要設備投資案件には、旭化成環安スタッフとせい環安スタッフが

海外現地に環境安全事前審査も実施しています。各工場ではそれぞれ工夫を凝らした安全活動も展開されており、アメリカでは安全提案活動が定着し、2年間の無災害を達成しています。

今後も事故のない安全な工場を目指してRC活動が継続できるよう各関係会社と連携していきたいと考えます。



タイ旭化成スパンデックスでのRC活動査察

環境保全

旭化成グループは、化学物質を多量に取り扱っていますので、特に、環境汚染事故を起こさないようにISO14001を活用し予防的な活動を行っています。2009年度は、環境汚染事故は発生しませんでした。

また、循環型社会の形成のための廃棄物削減、化学物質の環境への排出削減等を重要な課題として取り組み着実な成果が得られていますが、近年においては、地球温暖化防止にも積極的に取り組んでいます。

また、サプライチェーンに対して環境保全に配慮するように求めるため、CSR調達にも取り組んでいます。

地球温暖化対策への取り組み

当社グループは、日本化学工業協会、日本経済団体連合会の自主管理計画に参画し、その目標達成に向けて活動しており、大きな成果を出してきました。一方で、地球温暖化防止のためには、さらに大きく早く温室効果ガスを削減することが求められており、昨年末、COP15にて、コペンハーゲン合意が公表され、日本政府は、2020年までに温室効果ガスを1990年比25%削減するという目標値を提出しました。これら背景のもと、当社グループは2009年に新たな体制(右囲み参照)を設置して、次の視点から地球温暖化対策に取り組むこととしました。

- ①生産プロセスから排出される温室効果ガス排出量の削減
- ②製品および研究開発中の製品のライフサイクル全体のCO₂排出量の従来品比削減量(LCA視点でのCO₂削減量)の把握とこれの拡大

生産プロセスから排出される温室効果ガス排出量の削減

当社グループの2009年度の温室効果ガス排出量は、567万トンCO₂であり、基準年度である1990年度の排出量に対して50%以上の削減レベルを維持し、温室効果ガス排出量を大きく削減しています。削減の事例としては、アジピン酸生産プロセスから発生する一酸化二窒素(N₂O)を分解除去する技術を独自開発し、温室効果ガスの排出量をCO₂換算で約600万トンCO₂削減したことや、鈴鹿工場の発泡剤の変更により、CO₂換算で約18万トンCO₂を削減したことなどがあります。延岡地区(宮崎県)では、バイオマス発電によりCO₂排出量を削減する工事が進行中です。

製品および研究開発中の製品のライフサイクル全体のCO₂排出量の従来品比削減量(LCA視点でのCO₂削減量)の把握とこれの拡大

2008年度に引き続き、当社の製品および研究開発中の製品の事例について、ライフサイクル全体のCO₂排出量を

従来品と比較して、削減量を評価しました。2008年度評価したイオン交換膜法による苛性ソーダ製造システム、中空糸膜による水ろ過モジュール、ホスゲンを使わないポリカーボネート製造方法、さらに2009年度評価した電気効率に優れるエアコン用モーターに必須なホール素子/ICが、現時点ではCO₂削減に大きく貢献しています。また、ころがり抵抗を低下できるタイヤ用ゴム、赤外線センサー、リチウムイオン電池セパレータ(自動車用)、光拡散制御フィルムが、将来、CO₂削減に貢献することがわかりました。(当社調べ)

*旭化成グループの地球温暖化対策に関する新たな体制

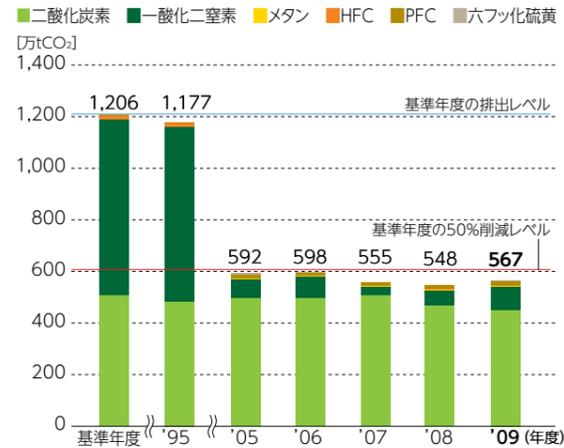
●地球温暖化対策推進委員会

持株会社RC担当役員を委員長とし、事業会社社長、新事業本部長を委員とする体制で、グループ全体の地球温暖化対策を審議・決定します。

●LCA専門委員会

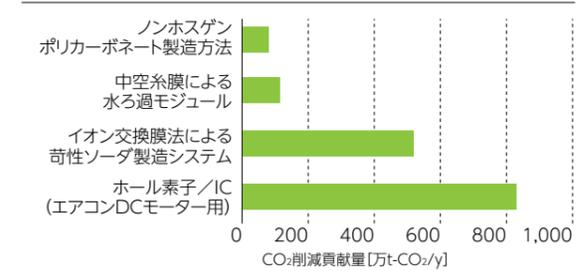
持株会社、事業会社、新事業本部のLCA推進者で構成される体制で、グループへのLCAの普及、グループの製品および研究開発中の製品のLCA評価の実施、LCA視点でのCO₂削減目標案を作成します。

温室効果ガスの排出量の推移

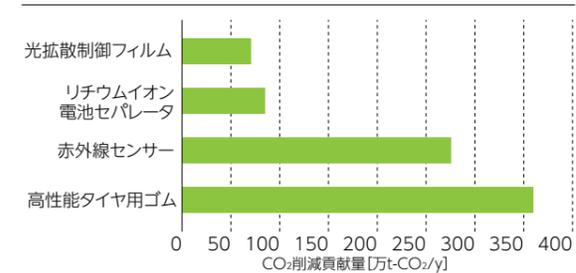


* 基準年度:CO₂、N₂O、CH₄は1990年度、HFC、PFC、SF₆は1995年度。

LCA視点で見た旭化成グループの既存製品、技術のCO₂削減貢献量(現状)



LCA視点で見たCO₂削減が将来期待できる製品のCO₂削減貢献量期待値(2020年近辺)



上記グラフのホール素子/ICのCO₂削減量820万トンCO₂/yは、日本の世帯数に例えると、約153万世帯が1年間に排出するCO₂の量に相当します。(1世帯あたり年間5.35トンCO₂*)

* GIO「日本の温室効果ガス排出量データ(2007年度)」



リニアホールICを使用した電流センサー

省エネルギー活動

エネルギー起源のCO₂排出量の削減のため、エネルギー原単位の改善を進めています。2009年度のエネルギー原単位は、2008年度に比べ稼働率の向上などにより、9%改善しました。また、5年間平均では、1.3%改善しました。

物流でさまざまな省エネルギー対策を実施

2009年度の旭化成グループの物流量は、約11.8億トンキロで、CO₂排出量は8.7万トンCO₂で、2008年度に比べて3%削減しました。当社グループの物流は、すべて委託していますので、物流会社と協力しながら、物流時のエネルギー使用量の削減、環境負荷の低減にさまざまな視点から取り組んでいます。

また、旭化成ケミカルズおよび旭化成せんいでは、輸送規模あたりのCO₂排出量が低い鉄道輸送を利用し続けており、「エコレールマーク」の認定を取得しています。



社有車の低公害車化の促進

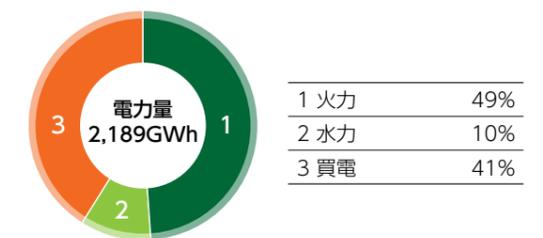
当社グループは、営業活動や工場内で使用している車両の低公害車化に取り組み、2009年度までに約77%(2008年度約74%)の車両を低公害車化しました。

再生可能エネルギーの活用

当社グループは、延岡地区に7箇所の水力発電所を所有し、グループ国内電力使用量の約10%をまかなっています。この水力発電の利用により、買電した場合と比較すると、年間約13万トン*のCO₂の排出を抑制しています。

* 経済産業省、環境省令第3号に基づく換算係数(0.561kgCO₂/kWh)を用いました。

電源別電力使用比率(2009年度)

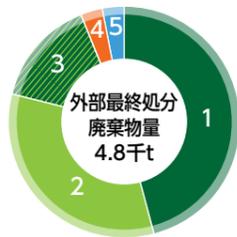


循環型社会の形成

旭化成グループでは、循環型社会の形成のため産業廃棄物の抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再生利用(リサイクル)に取り組み、産業廃棄物のゼロエミッション※1(最終処分量の削減)を目指しています。

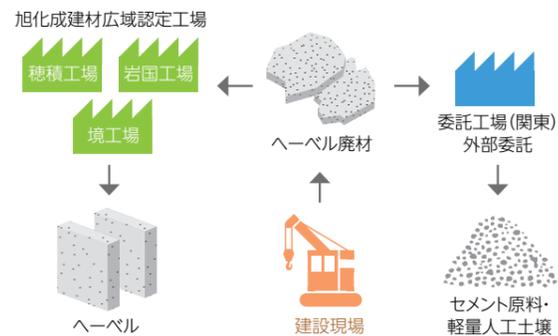
2009年度は、工場内での分別収集によるリサイクルなどの取り組みにより、最終処分量を2000年度に対して82%

2009年度外部最終処分廃棄物の種類

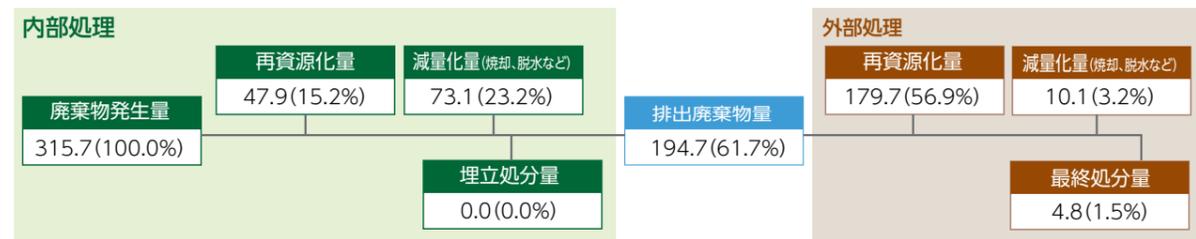


| 種類 | 割合 |
|-------------|-----|
| 1 ガラス・陶磁器くず | 46% |
| 2 廃プラスチック類 | 33% |
| 3 汚泥 | 15% |
| 4 がれき類 | 3% |
| 5 その他 | 3% |

「へーベルパネル廃材」リサイクルの仕組み



廃棄物処理のフロー(2009年度実績)

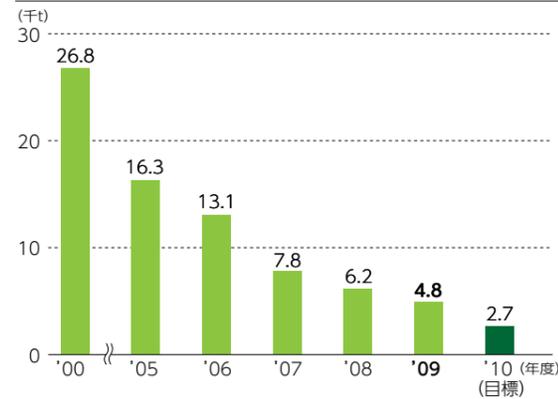


※1 産業廃棄物のゼロエミッション 産業廃棄物の発生量を抑制するとともに、発生した産業廃棄物を他の産業の原材料として再使用、再利用(再生利用、熱回収)することにより、最終的に埋立処分する産業廃棄物を“ゼロ”に近づけることです。当社グループのゼロエミッションは、2000年度を基準年度とし最終処分量を1/10以下にすることです。これにより最終処分量は、基準年度の発生量の1%以下になります。

削減しましたが、目標(85%削減)は達成できませんでした。例えば、旭化成建材では広域認定制度※2によるへーベルパネルのリサイクルを実施しています。また、旭化成ホームズでは、建設廃棄物のリサイクルに取り組んでいます。

また、産業廃棄物が不法投棄されないように、産業廃棄物管理票(マニフェスト)による日常管理を行い、さらに適正な処理が行われているか、定期的に現地を訪問して、その処理状況を調査しています。

外部最終処分量推移



建設現場での産業廃棄物の最終処分量推移



* 旭化成ホームズの建設現場における産業廃棄物は含まれていません。

※2 広域認定制度 環境大臣が産業廃棄物の再資源化に資する広域的な処理を行う者を認定し、関係する地方公共団体ごとの許可を不要とする特例制度のこと。産業廃棄物の再資源化をより一層促進させるために創設されました。

住宅建築現場でのゼロエミッションへの取り組み

旭化成ホームズでは、へーベルハウス新築現場およびリフォーム現場で発生する廃棄物のゼロエミッション(埋立処分、熱回収を伴わない単純焼却処分を行わない)に取り組んでいます。神奈川県厚木市と福岡県北九州市に自社処理施設(資源循環センター)を設置し、環境大臣の広域認定制度を利用したリサイクルシステムで、現場で26種類に分別した廃棄物を、資材を配送した車両で回収して資源循環センターへ持ち込み、センターで徹底分別した後に、資源として売却または再生委託を行うことでゼロエミッションを達成しています。

資源循環センターから離れた地区には集荷場(物流センターに併設)を設置して、現場からの回収品を一時集約した後、資源循環センターへ移送します。2009年度からは新築物件に加え、関連会社の旭化成リフォームで施工する防水・吹き付け工事の廃棄物の受け入れも行っていきます。

センターにすべての廃棄物を集めることで、発物品目と重量の調査、分析が容易になり、部材の拾い出しや供給、施工方法を含めた廃棄物の削減活動にも取り組んでいます。

なお、2010年1月に、厚木の資源循環センターを移設・拡張しました。これにより、2010年度は受け入れ対象をさらに拡大する計画です。



新厚木資源循環センター



廃プラスチック類分別作業状況

PCB※3廃棄物の管理と処理

旭化成グループでは、PCBを含有したコンデンサー、安定器などの機器や、PCB汚染物などをステンレス容器などに入れて倉庫で保管し、紛失などの事故を防ぐため、台帳に記録し管理しています。

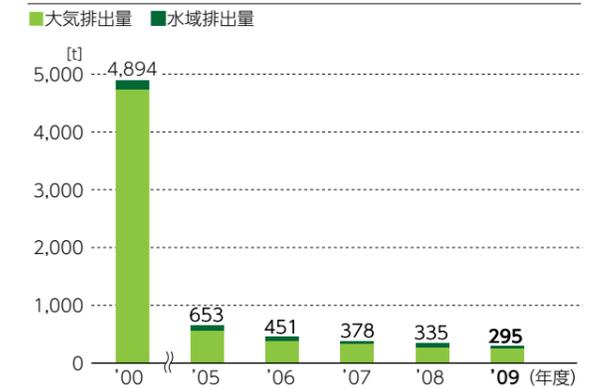
PCB特別措置法の処理期限である2016年7月までに、これらのPCB廃棄物を日本環境安全事業(株)等の定められた処理施設で処理する計画です。2009年度は、日本環境安全事業(株)に登録を行ったコンデンサーや変圧器全781台のうち、コンデンサー 29台の処理を行いました。

有害化学物質の環境への排出を削減

当社グループでは、有害化学物質の環境への排出の削減に取り組んでいます。大気汚染防止法、水質汚濁防止法やPRTR※4法などの対象物質や自主的に定めた化学物質に関して、有害性の高いものや排出量の多いものから優先的に削減に取り組んでいます。グラフに示すように、PRTR法対象物質の大気、水域への排出量は、2000年度対比94%削減しました。また、VOC※5排出量は、2000年度対比62%削減しました。

また、大気汚染防止法、水質汚濁防止法に関わる物質については、規制基準内に管理しました。P53

PRTR法対象物質排出量の推移



* 土壌への排出は「0」です

※3 PCB(ポリ塩化ビフェニル) "Polychlorinated Biphenyls"の略で、難分解性かつ、人の健康および生活環境に被害を及ぼすおそれがあるため、日本では製造・使用が実質的に禁止されています。

※4 PRTR制度 "Pollutant Release and Transfer Register"の略で、有害性のある化学物質を取り扱う工場や事業所が、化学物質ごとに環境への排出量や、廃棄物としての移動量を把握・報告(登録)し、その結果を国が公表する制度です。

※5 VOC "Volatile Organic Compounds"の略で、揮発性有機化学物質のことです。排出されたときに気体状の物質すべてを指します。ただし、メタンおよび一部フロン類は、オキシダントを形成しないことからVOC規制から外れています。

保安防災

安全性の高いプラントを設計・建設し、設備・プロセスの機能を健全に保つことにより、プラントの事故の未然防止を行うことが保安防災管理では最も重要です。

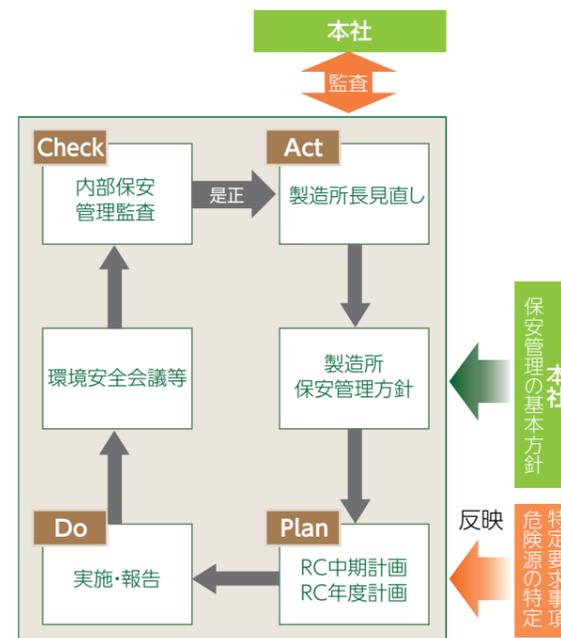
旭化成グループでは、火災・爆発、危険物・有害物の漏洩等の事故の未然防止のため、設備のリスクアセスメントを行うと同時に、火災・爆発防止の専門監査や老朽化などのさまざまな視点によるプロセス見直しを繰り返すことにより、産業事故の撲滅を図っています。また、事故や自然災害などの危機に際して、迅速かつ的確に対応できる対策を進めることにより事故の拡大防止に努めています。

2008年度は産業事故0件でしたが、2009年度は2件の産業事故(石化原料製造部漏洩火災、合成ゴム製造部乾燥工程火災)が発生しました。これらの事故の原因究明を行い、再発防止対策を実施するとともに、なお一層の安全管理の徹底を図っていきます。

旭化成グループの保安防災管理

当社グループでは、本社の保安管理の基本方針に基づいて安全性評価を行い、危険源を特定して、中期計画、年度計画を策定・実行していくことにより自主的な保安確保の取り組みを続けています。

保安管理システムの体系(旭化成ケミカルズの例)



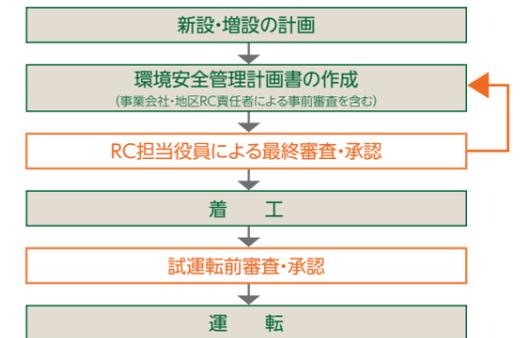
設備の事前審査

当社グループでは、「設備投資に関する事前審査基準」を定め、設備の新設、増設、改造などにおける「設備投資の事前審査」および商業運転に入る前の「試運転前審査」を行い、安全性確認を行っています。

この事前審査の中で行う「安全性評価(SA)」は、危険度ランクの高い設備に対してはHAZOP*1などの手法を用いて

リスクアセスメントを必ず実施しています。また危険度ランクの低い設備であっても、重要設備についてはリスクアセスメントを行っています。

設備投資に関する事前審査システム



プラントの安全・安定生産への取り組み

当社グループでは、ケミカル、住宅、医薬・医療、繊維、エレクトロニクス、建材分野の事業が有り、それぞれ特徴を持ったプラントを有しています。安全の確保を図る上でも、プラントの内容、性格に適した方法が必要になってきます。

この考え方に則り、「計画保全システム」を構築し、保全PDCAを回すことにより、より適切な保全内容を「機器別管理基準」に定めて管理を行っています。

一方、グループ設備技術会議と4つの専門部会を設けて、グループ横断的な設備技術(①最適な計画保全体制の構築 ②基準・標準類の整備 ③保全技術者育成システム構築 ④技術情報の共有化等)の施策推進を行っています。この保全活動を推進することにより、プラントの安全・安定生産を確保していきます。

*1 HAZOP "Hazard and Operability Study" の略で、設計点からのずれによる想定から発生原因と対策を洗い出す手法。網羅性に優れた手法で広く使われています。

VOC排出量の削減

旭化成ケミカルズ川崎製造所合成ゴム製造部および日本エラストマー大分工場の両合成ゴムプラントでは、2006年4月の大気汚染防止法改正による揮発性有機化合物(VOC)排出規制の開始に伴い、乾燥設備からのVOC排出濃度の低減のために設備改造および運転方法改善に取り組んできました。2008年には蓄熱式燃焼炉を設置することを決定し、試運転を経て、2010年4月より本格稼働に入りました。

従来、合成ゴムポリマー中に残存する微量の溶剤が乾燥工程から大気へ放出されていました。これまでもVOC排出濃度低減のため、種々の設備改造を実施してきましたが、抜本的な対策を講ずるべく、蓄熱式燃焼炉を設置し、乾燥工程からの排ガスを燃焼処理することにしました。

これによりVOC排出濃度を規制値600ppmCに対して、約30ppmCまで低減しました。2010年度の両工場のVOC排出量は、約75~95%削減される見込みです。

今後も両プラントでは、さらなる環境負荷軽減を図るよう努めていきます。



排ガス処理装置(日本エラストマー)

排ガス処理装置(川崎製造所)



日本エラストマー(株) 大分工場 製造課

山口 孝夫



旭化成ケミカルズ(株) 川崎製造所 合成ゴム製造部 エラストマー製造課

栄 秀司

土壌・地下水汚染防止

旭化成グループでは、土壌や地下水を汚染しないよう漏洩防止対策を実施し、また土壌・地下水汚染で問題が発生した場合には、周辺地域へ影響が及ばないように速やかに応急処置を実施するとともに、地域・官庁・マスコミに対して公表し、行政・専門家などと連携して汚染の浄化を実施する方針で取り組んでいます。

生物多様性の保全への取り組み

当社グループは、事業活動において生物多様性に配慮し、生物多様性に及ぼす影響を軽減し、生物資源の持続可能な利用するための取り組みをはじめとしています。

延岡地区では、宮崎県が進めている「企業の森林づくり」制度を活用して、「あさひの森」をつくりました。あさひの森では、スギやヒノキが伐採され再植林されていない山に、この地域の植生である広葉樹などを植林し、この地域独特の植物や動物を保全しています。2009年度も多くの社員や地域の人々が、「あさひの森」で植林や森林セラピー体験ツアーに参加しました。こうした森に親しむ催しを通じて、自然に親しむとともに生物多様性の保全についても啓発しています。また、五ヶ瀬川流域で植林活動をしている企業と生物多様性に関する研究会を発足させました。

富士地区では、富士地域本体の自然を再生(潜在自然植生)する目的で「あさひ・いのちの森」を工場敷地内に創生しました。およそ10,000m²の敷地に森、里山の雑木林、草地、水辺(池・小川・田んぼ)などをつくり、多様な生物が生息できる生態系を再生しています。社員や地域の人たちが共に植樹や田植え・稲刈り、ホテル祭りなどを通して生物多様性を学ぶ場として活用しています。



「あさひの森」第4回植樹祭



「あさひの森」の希少種(イガホウズキ)



植樹祭で生物多様性をパネルで紹介



小学生の自然観察会(あさひ・いのちの森)

労働安全衛生

保全教育

保全業務は、設備の維持・改善を行うだけでなく、異常を察知し、トラブルを未然に防ぐことで安定・安全運転を確保するという極めて重要な役割を担っています。

①計画保全を確実に推進でき、②現場の危険箇所に関心と改善する意欲を持って、③問題点の本質的究明力と対策立案実行力を持った保全技術者の育成を目的として旭化成グループ共通の保全人材育成カリキュラムを2009年度よりスタートさせました。



教育風景



保安防災教育

化学プラントを操業していく上で必要な技術の修得を目的として、水島、川崎地区に教育・訓練センター（旭オペレーションアカデミー（Asahi Operation Academy））を設置しています。ここでは、設備の原理・構造についての学習や設備故障部位の特定能力を向上させるために、教育用ミニプラント、シミュレーターを使用し、技術技能訓練、単体機器操作訓練、プラント運転訓練などを行っています。異常を発生させない適切な処置を行え、異常に対する感受性を向上させ、不測の事態にも対応できる「設備とプロセスに強いオペレーター」の育成を行っています。



旭オペレーションアカデミー



緊急事態への対応

当社グループでは、産業事故あるいは大規模地震などの緊急事態が万一発生した場合に備え、防災体制を内規に定め運用しています。

生産地区では、防災訓練等の年間スケジュールを立て、本社と一体となった定期的な防災訓練を実施し、緊急事態発生時の人的安全の確保と、隣接地域への影響を最小限に留めて円滑な防災活動を行えるように体制を整えています。

また、コンビナートにおいては共同防災組織も交えた定期的な訓練を通して、防災訓練の質の向上を図り、有事に速やかに対応できるよう備えています。



一斉放水(水島製造所)



現地防災本部(水島製造所)

物流安全

当社グループの中でも旭化成ケミカルズはさまざまな化学製品を取り扱っています。中には危険性・有害性の高い製品や外部に流出した場合に環境に対して影響を与えかねない製品もあり、非常に慎重な取り扱いが必要となります。製品を工場からお客様まで安全に届けるために、製品の保管、荷役、輸送業務を委託する物流会社と共に、物流安全大会、物流協力企業との安全連絡会議、物流協力会社の安全診断、訪船活動プロジェクト等、日々さまざまな安全活動に取り組んでいます。

また、万一の事故に備えて、物流会社、警察、消防と工場とが一体となった物流総合防災訓練を行い、被害の拡大防止対策を図っています。



物流安全大会



物流総合防災訓練

旭化成グループでは従来の安全活動(3S^{※1}、HHK^{※2}、危険予知、パトロール、事例検討等)にリスクアセスメント、PDCA^{※3}のマネジメントシステムを導入した予防処置型安全衛生活動(労働安全衛生マネジメントシステム^{※4})で労働災害防止活動を推進しています。

2009年度は、休業度数率の目標0.1以下に対して実績0.21、休業強度率の目標0.005以下に対して実績0.008でしたが、重篤な災害となりやすい挟まれ・巻き込まれ災害の割合は1999～2008年度実績の26%から10%へと低下し、後遺症災害も発生しませんでした。このことから目標をほぼ達成したと考えています。今後も、挟まれ・巻き込まれのリスクがある作業や非常作業など、リスクの高い作業での潜在危険性の抽出を重点的に行い、リスクの低減対策を実行していきます。

安全活動との関連



労働災害防止の進め方

潜在危険性の抽出

有効な労働災害防止対策を実施するには、職場の潜在危険性を抜けなく挙げる必要があります。そのためには、従来の安全活動に強制発想(トラブル想定)の視点を加えて、モノの不安全な状態(設備、有害物、騒音等物理的有害環境など)や人の不安全な行動、さらに、その組み合わせで発生する危険事象に対する災害想定を幅広く実施することが重要です。

リスク評価

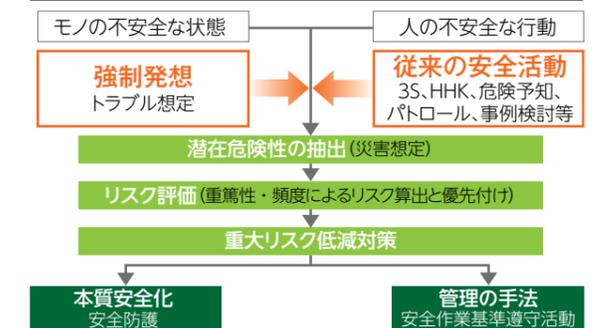
抽出された職場の潜在危険性を災害の重篤性と災害に遭遇する頻度の組み合わせから、リスク点を算出し、優先付けします。リスク点の高い重大リスクからの低減対策を実施します。

重大リスク低減対策

重大リスク低減対策としては、モノの不安全な状態を安全化する本質安全化(危険作業排除、自動化、トラブルゼロ化、安全な物質への転換など)・安全防護が極めて有効です。当社グループでは重篤な災害に至りやすい挟まれ・巻き込まれ作業の対策として、機械設備等の本質安全・安全防護対策を重点的に推進しています。

※1 3S 整理・整頓・清掃 ※2 HHK ヒヤリ・ハット・気がかり
 ※3 PDCA Plan-Do-Check-Act

労働災害防止の全体像



●本質安全化・安全防護対策

下記の安全対策構築の原則に則って、設備の新設・変更・既存設備見直し・事故発生時の対策等として本質安全化・安全防護対策を推進しています。

安全対策構築の原則

| | 安全対策 | 安全性の達成度 | |
|---|-------|------------|-----|
| 1 | 本質安全化 | 100% | |
| 2 | 安全防護 | 80% | |
| 3 | 管理の手法 | 表示・警告等 | 20% |
| 4 | | マニュアル・許可制等 | 20% |

出典：中央災害防止協会(1999)「職場のリスクアセスメントの実践」p26

●安全作業基準^{※5}遵守活動

当社グループでは、設備等の改善が難しい作業に関しては、特別管理作業と位置づけて管理するとともに、安全作業基準遵守活動にて安全の確保に努めています。具体的には、日々の業務での安全作業基準遵守状況をチェックするなど、工夫して実行しています。

※4 労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS) "Occupational Health & Safety Management System"の略で、労働安全衛生の災害リスクを最小化し、将来の発生リスクを回避する活動を継続的に改善しているかどうかをチェックする規格です。

※5 安全作業基準 個別作業ではなく類似した複数の作業に共通する基本的事項を定めた安全原則。例えば、機械への挟まれ防止…運転中の露出部には手を出さない等。

労働災害発生状況

災害件数/事故の型

休業災害10件の内訳は生産部場5件、非生産部場（営業・本社事務所）5件で、非生産部場の安全活動も、なお一層推進が必要です。休業災害を事故の型で分類すると、重篤な災害に至りやすい「挟まれ・巻込まれ事故」は全体の10%と従前（1999～2008年度）実績の26%と比較すると大きく減少しました。今後も、生産部場では特に重篤な災害に至りやすい「挟まれ・巻込まれ」のリスクのある作業に関して、重点的に潜在危険性の抽出と、そのリスクの低減対策を図っていきます。

労働安全衛生マネジメントシステム(OHSMS)の定着

2002年からOHSAS18001規格^{*1}をもとに、2009年度時点で導入部場は全部場の90%となり、定着化への活動を推進しています。

快適職場形成の改善活動

旭化成グループは、毎年「秋の労働衛生週間」に職場環境の現状および改善の状況をレビューして、次年度の計画に結びつけています。化学物質などの管理として、有機溶剤中毒予防規則・特定化学物質障害予防規則・粉じん障害防止規則などが適用される単位作業場では、作業環境測定法に基づく測定を毎年実施しています。

また、放射性同位元素取り扱い作業場も管理区域の線量率測定を定期的に行い、規制値以下に維持管理しています。騒音ならびに暑熱に関しては、暴露個人データをベースに作業管理を徹底し、個人への負荷を下げる管理を実施しています。引き続き、設備改善対策や作業見直しなどにて、改善を進めています。

^{*1} OHSAS18001規格 "Occupational Health and Safety Assessment Series"の略で、労働安全衛生マネジメントシステムの規格の一つです。

^{*2} 休業度数率 労働災害の発生率を表す安全指標の一つで以下の式で算出されます。

$$\text{休業度数率} = \frac{\text{休業災害被災者数} \div \text{延労働時間} \times 100 \text{万時間}}{\text{休業度数率} 0.1 \text{以下というの、例えば、工場の従業員が100名であれば、50年間に1名しか休業災害を起こさないという、たいへん高い目標です。}}$$

休業災害事故の型(2009年度)



| | |
|------------|-----|
| 1 挟まれ・巻込まれ | 10% |
| 2 交通事故 | 30% |
| 3 転倒 | 20% |
| 4 墜落・転落 | 10% |
| 5 高温物との接触 | 10% |
| 6 切れ・こすれ | 10% |
| 7 その他 | 10% |

休業災害事故の型(1999～2008年度)



| | |
|------------|-----|
| 1 挟まれ・巻込まれ | 26% |
| 2 交通事故 | 17% |
| 3 転倒 | 15% |
| 4 無理動作 | 11% |
| 5 墜落・転落 | 9% |
| 6 爆発・破裂 | 7% |
| 7 高温物との接触 | 4% |
| 8 その他 | 11% |

グループ休業度数率^{*2}



グループ休業強度率^{*3}



^{*3} 休業強度率 労働災害の軽重を表す安全指標の一つで、以下の式で算出されます。

$$\text{休業強度率} = \frac{\text{労働損失日数} \div \text{延労働時間} \times 1 \text{千時間}}$$

水島製造所の協力会社も含めた総合的な労働安全衛生活動の取り組み

旭化成ケミカルズ水島製造所では「安全文化の向上」に取り組んでいます。安全文化とは「ルールを守ること」と定義し、TPM^{*1}活動の中で安全基本行動遵守活動（挨拶、服装、階段手摺）を展開してルールを守る意識を高めています。また、OHSMS活動では、定常、非定常作業に加えてHHK提案、設備改造時についても危険源の抽出を行いリスク低減に取り組んできました。

これらの活動により2006年3月から社員の休業災害はゼロを継続しています。しかしながら、不休災害はゼロになっていないため、2009年度から製造所全体で「声かけ（相互指摘）活動」を始めるとともに、全員に安全手帳^{*1}を配布してルールを確実に守る活動を進めています。

一方、協力会社については2008年度まで毎年休業不休災害が発生していたため、設備管理部と一緒に施工会社の安全活動の充実に取り組んできました。特に、製造部門と連携して工事安全4点セット（工事許可、安全対策書、施工要領書、危険性有害性文書）の導入を行い、工作業環境の安全確保に力をいれてきました。また、2009年度から設備管理部で専用の教室（マ・モールの館）と講師を準備し入構前教育^{*2}を強化しています。施工会社自体も労災を減らす自主活動に取り組む、教育訓練、意識高揚、現場パトロールの3つについてワーキンググループをつくり安全レベルの向上に取り組んできました。

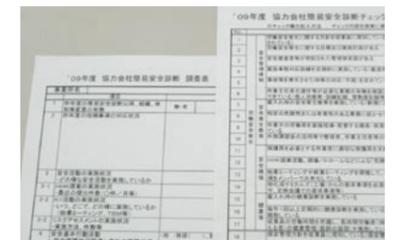
さらに、2008年度から一定規模以上の協力会社を対象に労働安全衛生法等の遵守状況も含めた簡易安全診断^{*3}を行い、その実施状況を環境安全部、設備管理部と一緒に専門的な視点でチェックしました。また2009年度は19事業所のヒヤリングを行い、各事業所とも安全管理体制、教育記録、酸欠作業の記録管理等の改善を行ってレベルの向上を確認することができました。



^{*1} 従業員全員に配布した安全手帳



^{*2} 教育訓練施設での入構前教育



^{*3} 簡易安全診断チェック表

これらの活動により2008年4月以降は協力会社の休業災害はゼロとなり、2009年度は休業不休ともゼロを達成しました。特に、2010年春の大定修は水島コンビナート操業以来最大規模の定修期間約2ヵ月、のべ13万人強の作業員数になりましたが、水島製造所として休業不休ともゼロで乗り切りました。

今後も社員、協力会社共にゼロ災を継続するため、職場のリスク低減とともに、さらに声かけ活動による安全基本行動の徹底、HHK提案等による危険に対する感性のアップで安全文化の向上に努めていきたいと思ひます。



旭化成ケミカルズ(株)
水島製造所 環境安全部
片山 敏晴

^{*1} TPM TPMは「Total Productive Maintenance & Management」の略で、製造企業が持続的に利益を確保できる体質づくりをねらいとして、「災害ゼロ・不良ゼロ・故障ゼロ」など、あらゆるロスを未然防止する仕組みを現場現物で構築し、人材育成や作業改善・設備改善を継続的に実施していく体制と仕組みをつくるためのマネジメント手法です。経営トップから第一線従業員にいたる「全員参加の生産保全・全員参加の生産経営」とも呼ばれます。

健康

旭化成グループでは、体および心の健康診断を実施し、メンタル疾患者の低減活動や要管理者の低減活動により、社員の心身のケアを行い、健康の保持増進活動を推進しています。

健康診断要管理者割合の低減

当社グループでは要管理者の低減活動のために専門の栄養士により食事指導を受けるパーソナル食事栄養管理システム「げんき!食卓」の活用や、各地区において健康管理スタッフ、外部講師等による運動指導や健康指導を進めてきました。

2009年度の健康診断要管理者の割合は、昨年とほぼ同じで大きな変化はありませんでした。

また、2008年度から「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき旭化成健康保険組合が特定保健指導を始めました。2008年度に実施した一部の部場の2009年度の健診結果では肥満だけでなく高脂血症や高血圧などの要管理者も減少しました。

特定保健指導のプログラムは、2009年度からは主要工場地区や東京地区の一部をはじめ事務所地区で実施し、2010年度は主要地区に加え独立工場や分散地区でも実施します。



富士地区 外部講師による指導風景(富士支社ヘルステレーニング)

メンタルヘルスケアの推進

メンタルヘルス4つのケアの充実によるメンタル疾患者の低減

当社グループの「メンタルヘルスケア・ガイドライン」に基づいて、メンタルヘルス4つのケアの充実により職場環境の改善に取り組んでいます。4つのうち、個人のケア(セルフケア)については「心の健康診断(JMI)」(財団法人社会生産性本部メンタルヘルス研究所が開発)を、2001年度から全部場、全社員に実施し、3巡目を実施中です。さらに職場分析「職場の心の健康度チェック」を行い、職場環境の改善につなげています。

また、当社グループでは、メンタル疾患およびそれ以外の傷病により休業した人が、その後円滑に職場復帰できるように「リハビリ勤務制度」を制定しています。これまでにこの制度を利用した人のほとんどが職場復帰を果たすことができました。各地区・事業所では旭化成健康保険組合の支援を受け、外部講師による研修やカウンセリングの導入などの活動が活発になされています。

こうした取り組みにより2009年度のメンタル疾患による長期休業者数は前年度に比べ減少しました。



オフィスヨガの講習(守山支社)



富士地区 ウォーキング大会



メンタルヘルスマネージャー研修(延岡支社)

製品安全

旭化成グループでは、お客様の安全を考え、安心して製品を使っていただくために、日々、製品管理を徹底し、製品の安全性確保および品質向上に努めています。2009年度のRC目標である「製品安全事故ゼロの継続」に対し、製品安全事故の発生はありませんでした。

製品安全事故の撲滅

お客様の満足の向上と製品の安全を目指して

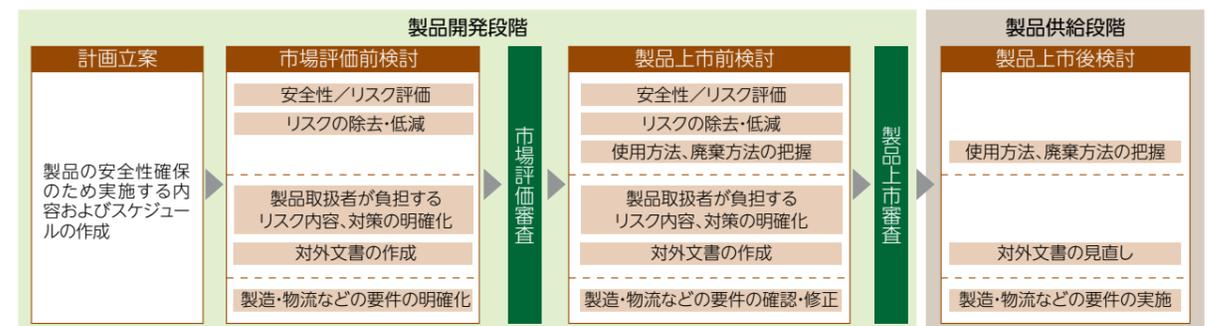
当社グループが提供している製品は、原材料から消費者の皆様が使用する製品まで多岐にわたっています。製品が原材料であっても、最終的には消費者の皆様が使用する製品に変わっていきます。従って消費者の皆様が満足する製品を提供することが、当社グループの使命であると考えています。

このために、お客様の手に渡った段階で、製品の安全上の問題が発見されるようなことがないように、製品管理を徹底し、製品の安全性確保および品質向上に日々努めています。

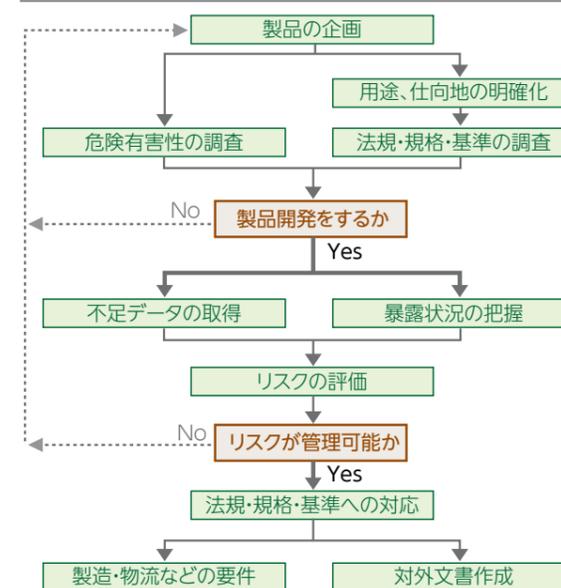
製品の安全性確保の取り組み

製品の安全性を確保し、製品安全事故を未然に防止するために、当社グループ全体では「製品安全対策ガイドライン」を制定しています。ここでは、原材料の購入から製品の使用を経て廃棄されるまでに管理すべき内容について規定しています。ガイドラインでは、製品を市場に出す前の開発段階でリスクアセスメントを実施し、製品の安全性を確保することを中心に据えています。各事業会社は、このガイドラインに従い、製造する個々の製品の特性に応じて安全性の確保を行っています。さらに、製品は化学製品と機器製品に分類され、各々の製品の安全性を確保するための手順は下図に示すように決められています。

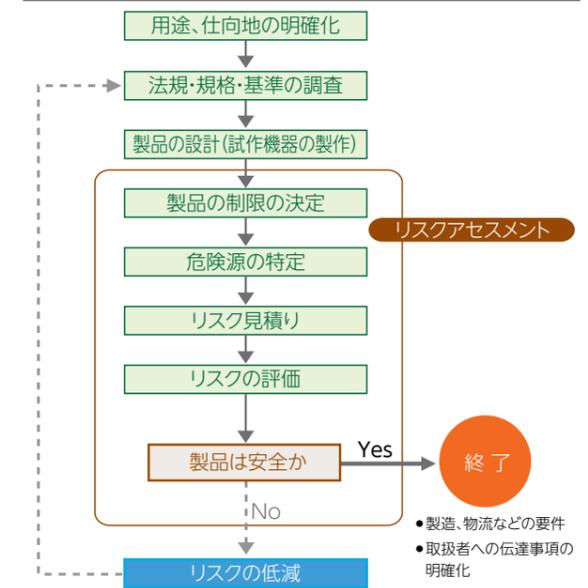
製品安全対策の流れ



化学製品の安全性確保の手順



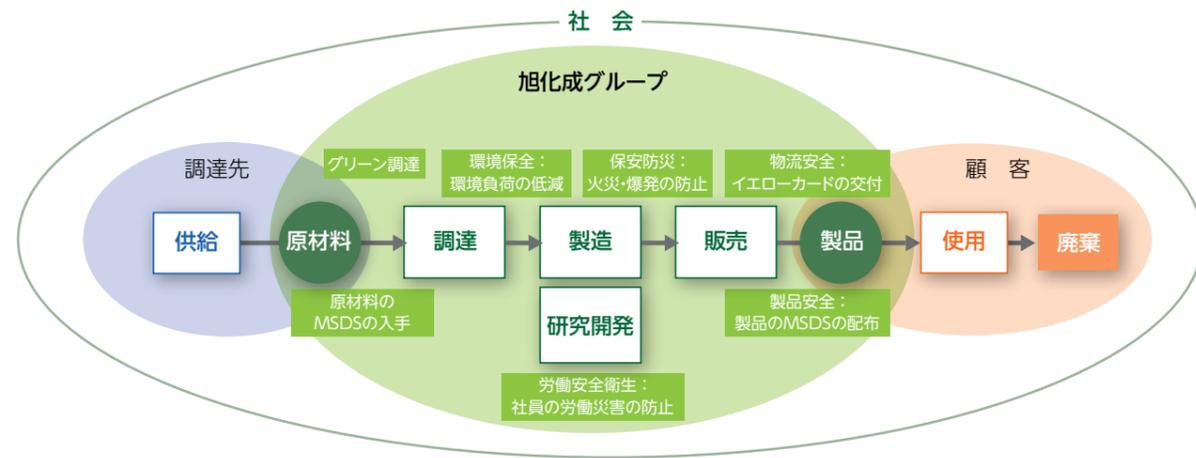
機器製品の安全性確保の手順



化学物質の管理

旭化成グループでは、製品および製造プロセスの安全性を確保するために、化学物質の特性を把握し、製品開発および原材料の調達、製造、使用、廃棄に至るまでの各工程を適切に管理しています。

旭化成グループの取り組み



旭化成グループの取り組み

当社グループでは、環境保全、保安防災、労働安全衛生・健康、製品安全の面から、各段階で、上の図のように化学物質の管理を実施しています。

原材料の調達段階

原材料の調達段階においては、化学物質の安全性に関する情報を調達先から入手し、情報を管理しています。この情報を化学物質の保管、取り扱いなどに活かしています。

製造段階

製造段階においては、化学物質を適切に管理し、環境への排出を抑制しています（「環境保全」の項参照）。また、化学物質を取り扱う設備の火災、爆発、漏洩を防止（「保安防災」の項参照）し、地域社会の安全や、地球環境の保全に努めています。

一方、製造現場で働く人々に対する化学物質の暴露を防止し、健康に影響しないように化学物質を管理しています。

2009年度は、ナノ材料物質取り扱いに関する調査をするとともに、3省（厚生労働省、環境省、経済産業省）の考え方に沿ったナノ材料暴露防止のためのガイドラインを制定しました。本ガイドラインでは、ナノ材料の定義を明確にし、暴露防止対策を策定しています。川崎製造所ではナノ材料

取り扱い調査の前に、ナノ材料取り扱いに関する勉強会を開催しました。



ナノ材料取り扱い勉強会の講義風景（川崎製造所）

使用・廃棄段階

製品の使用・廃棄段階において、適切に製品を取り扱っていただくため、化学物質（または化学製品）の安全性情報を、製品安全データシート（MSDS※1）、技術資料、パンフレットなどにより提供しています。

また、物流時においては、万が一事故を起こした場合にも、環境面、安全面で適切に対処できるよう、安全情報をイエローカードにより提供しています。

製品開発、技術開発段階

どのような化学物質をどのように使用するかは、研究開発段階で決まるため、製品や製造技術の研究開発の段階から、化学物質の管理を実施し、環境に配慮した設計に努めています。

※1 MSDS “Material Safety Data Sheets”の略です。

社員への教育事例

旭化成グループでは、化学物質の管理について各地区の研究、製造、営業担当者に対して教育を実施しています。化学物質審査規制法や労働安全衛生法で定められている内容について研修し、徹底した化学物質管理を行う体制をつくっています。

2009年度は、改正化審法に関して、法改正の詳細情報をグループ内に伝達し、関連講習会参加を積極的に進め、法令遵守に向けいち早く対応しました。

国際的な動向と対応

当社グループは、以下のような国際的な動向を踏まえて、国際的規模で、リスク評価をベースとした管理と、サプライチェーンにおける化学品管理を目指すプロダクト stewardship (PS: 化学品管理) に基づいた国際機関および官民レベルで進められつつある化学品管理活動を推進しています。

RC世界憲章への署名

国際化学工業協会協議会 (ICCA) では、国際連合の決議を受けてRC世界憲章を制定しました。

当社グループはRC全般、とりわけ化学物質の管理の重要性を認識して、2008年5月30日に当社代表取締役社長名で憲章に署名しました。

化学物質管理を取り巻く国際的な主要動向

| 関係機関 | 関係する項目 | 具体的な内容 |
|-----------------|------------------|---|
| 国際連合 | 地球環境に関する国際会議での決議 | <ul style="list-style-type: none"> 化学物質の製造・使用による健康や環境への悪影響を最小化する決議。また、これを2020年までに達成するための行動計画を決定。 化学品の分類および表示に関する国際調和システム (GHS) の運用。など |
| 経済協力開発機構 (OECD) | 多数の既存化学物質の安全性点検 | <ul style="list-style-type: none"> 一国で1,000トン以上生産の化学物質 (HPV) について安全性情報を各国や産業界が分担して収集。 |
| 欧州連合 (EU) | 新しい化学品規制の施行 | <ul style="list-style-type: none"> 化学物質管理規則 (REACH規則※5) の施行。 製品に含まれる化学物質の規制 (RoHS指令など) の施行。 |

※2 ICCA HPVイニシアティブ (高生産量化学物質安全性点検プログラム) 高生産量化学物質安全性点検プログラムは、OECD (経済協力開発機構) の進めてきたこのプログラムを、ICCAが産業界の立場で協力、推進するもので、約1,000物質 (日、米、欧3地域で1,000トン以上の生産物質) を評価することを目標に取り組んでいます。

※3 Japanチャレンジプログラム Japanチャレンジプログラムは、「官民連携既存化学物質安全情報収集・発信プログラム」のことで、国が進めてきた既存化学物質の安全性点検を、2005年から官民連携で、安全性情報の収集を加速し、広く国民に情報発信を行うとの趣旨で推進しているものです。

高生産量化学物質 (HPV) などへの対応

ICCAのHPVイニシアティブ※2に、当社グループは1999年より参加しています。10物質について活動を行っていますが、既に5物質についてOECDでの評価が完了しました。残り5物質についても関係先と連絡をとりながら取り組みを進めています。

一方、当社グループは、Japanチャレンジプログラム※3にも参加して安全性情報収集活動を行っています。

さらに、安全性評価技術の開発に関し、日本化学工業協会 (日化協) のICCA-LRI※4活動に参画し、科学タスクフォースや専門領域での委員会活動を行っています。

日本化学工業協会「化学物質管理のための新規な自主活動」推進に向けた参画

日化協は、国内での化学物質の自主的なリスク評価・管理活動を推進し、PSの推進強化を進めています。

その中で、PSガイドライン (2007年ICCA制定) の日本語版化を進めるため、①日本版リスクアセスメントガイダンスの作成と、②サプライチェーンを通じたリスク情報伝達とPS啓発・実践のためのPSガイダンス作成を行い、これらのガイダンスに基づいた自主活動的な業界標準にする計画を進めています。

2009年は当社もガイダンス作成に積極的に参画しました。

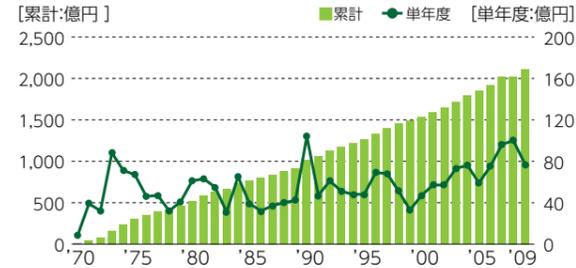
※4 ICCA-LRI (Long-range Research Initiative: 長期自主研究) ICCA-LRIは、ICCAが進める化学物質のヒトの健康や環境への影響に関する未解明な問題への対応や安全性評価技術の開発などに関する長期自主研究です。日本化学工業協会では、このうち「環境中の生物の影響」「神経毒性」「発がん」「免疫毒性」「リスク評価の精緻化」の5分野での研究を推進しています。

※5 REACH規則 欧州連合 (EU) が施行する化学物質管理規制で、溶剤や洗剤、繊維、部品など、EUで流通する全製品に含まれる化学物質を対象に、その安全性評価を企業に義務付けた法律です。

環境・安全投資

旭化成グループは、RC活動のために必要な経営資源を投入してきました。2009年度の環境・安全関連設備投資の推移および2009年度の投資の内容を円グラフに示しました。

環境・安全関連設備投資



環境安全関係設備投資

| 項目 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|----|------|------|------|------|------|
| 環境 | 25.1 | 20.8 | 23.5 | 31.8 | 29.8 |
| 安全 | 32.6 | 53.7 | 71.5 | 67.4 | 45.5 |
| 合計 | 57.7 | 74.4 | 95.0 | 99.2 | 75.4 |

環境保全関連設備投資(2009年度)



| | |
|-----------------|-----|
| 1 水質 | 15% |
| 2 大気 | 57% |
| 3 騒音等(騒音・振動・悪臭) | 3% |
| 4 省エネ | 13% |
| 5 廃棄物 | 1% |
| 6 化学物質 | 1% |
| 7 土壌汚染 | 8% |
| 8 緑化 | 1% |
| 9 その他 | 1% |

安全関連設備投資(2009年度)



| | |
|--------|-----|
| 1 爆発 | 4% |
| 2 老朽化 | 66% |
| 3 労働安全 | 25% |
| 4 地震等 | 2% |
| 5 その他 | 3% |

環境会計

当社グループでは、環境省のガイドラインのコスト分類に沿って、環境保全のためのコストを把握しています。旭化成ケミカルズ、旭化成せんい、旭化成エレクトロニクス、旭化成イーマテリアルズの2009年度の環境会計を下表に示しました。

環境会計一覧表

| コスト分類 | ケミカルズ | | せんい | | エレクトロニクス | | イーマテリアルズ | |
|-------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| | 投資額(百万円) | 費用額(百万円) | 投資額(百万円) | 費用額(百万円) | 投資額(百万円) | 費用額(百万円) | 投資額(百万円) | 費用額(百万円) |
| ① 事業エリア内コスト | 2,458 | 4,186 | 310 | 1,473 | 16 | 74 | 49 | 212 |
| 公害防止コスト | 2,174 | 2,831 | 172 | 930 | 13 | 37 | 35 | 82 |
| 地球環境保全コスト | 272 | 250 | 38 | 113 | 3 | 2 | 14 | 10 |
| 資源循環コスト | 12 | 1,106 | 100 | 429 | 0 | 35 | 0 | 120 |
| ② 上・下流コスト | 0 | 25 | 0 | 6 | 0 | 0 | 0 | 114 |
| ③ 管理活動コスト | 84 | 559 | 0 | 47 | 0 | 60 | 0 | 36 |
| ④ 研究開発コスト | 211 | 1,389 | 0 | 29 | 0 | 25 | 0 | 28 |
| ⑤ 社会活動コスト | 6 | 4 | 0 | 7 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| ⑥ 環境損傷コスト | 0 | 207 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 2,759 | 6,370 | 310 | 1,562 | 16 | 160 | 49 | 390 |

* 四捨五入の関係で、個々の数値の合計と合計値とは、若干異なることがあります。

2009年度の主な取り組みは、VOC排出量削減、省エネルギー、地下水浄化などでした。主な物量効果は、PRTR対象物質の排出量、移動量をそれぞれ38トン、1,100トン削減、産業廃棄物の最終処分量を2,200トン削減するなどです。

また、廃棄物の削減による処理費用の節減効果は、1,600万円、有価物としての販売益は、23,000万円でした。

製品安全・化学物質管理活動概要

旭化成グループは、「製造物責任」「化学製品安全」「機器製品安全」などの教育の継続、リスクアセスメントの実施などの日常活動を継続しています。さらに製品クレームに対しても内容検討を進め、得られる対策を品質保証システム(QMS,GMP)に反映し、製品クレーム低減に向けた製品安全活動も継続しています。

特に、化学製品安全では、化学品の分類および表示に関する世界調和システム(GHS)の国連勧告を受け、日本でのGHSの導入が図られました。それに対応し、製品安全データシート(MSDS)をGHSに合った内容に改訂し、化学製品にラベルを貼付することを進め、よりわかりやすい安全情報の提供に努めています。

製品は、役に立つ特性のみを有するのではなく、危険有害性も併せ持っていますので、取り扱いを誤ると危害が発生する可能性があります。そのため、安全に使用・取り扱いいただくため各種の情報を提供しています。今後も継続的に製品の安全性を見直すとともに、よりわかりやすく、活用しやすい情報の提供に努めていきます。

※1 GHS GHSは、Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicalsの略で、化学品の分類および表示に関する世界調和システムのことです。

GHS※1への対応

GHSについては、すべての化学製品の危険有害性をGHSに基づいて分類し、その結果をMSDSに記載するとともに、ラベル表示することを推進しています。

REACH規則への対応

REACH規則については、該当物質の予備登録を行いました。また、関係する事業会社では、REACH規則に関する社内教育を実施するとともに、毎月一回、関係組織を集め対応推進会議を行っています。

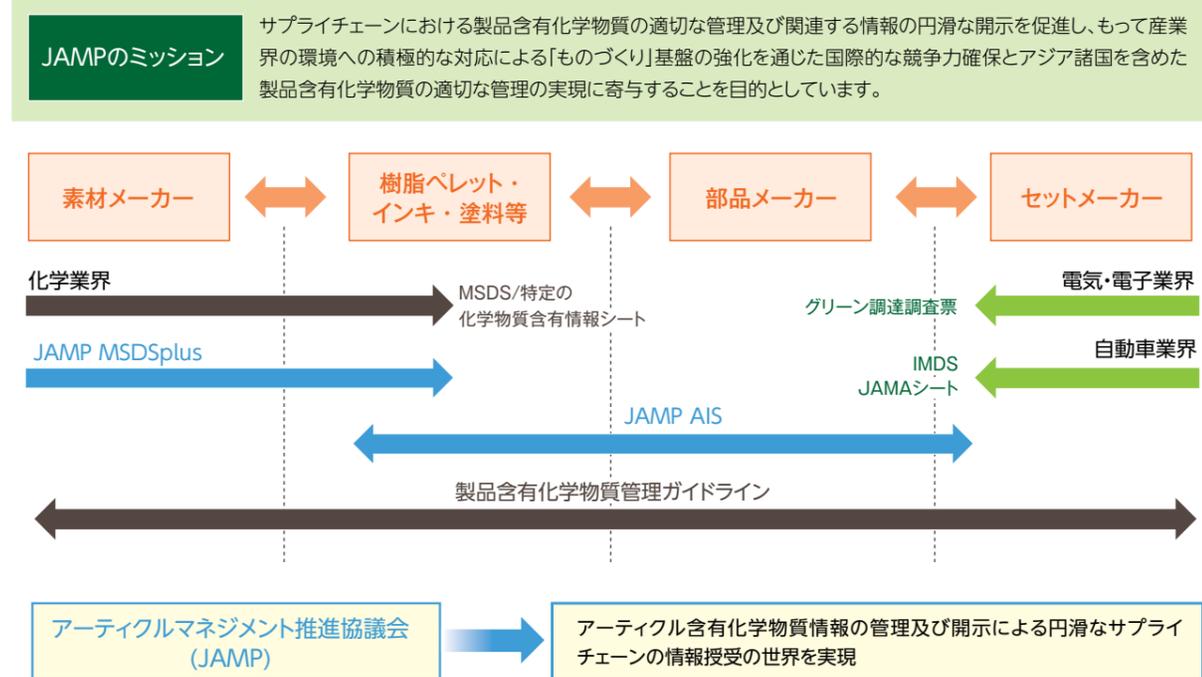
これからも本登録に向けての作業を継続するとともに、関係する諸規則への遵守を徹底していきます。

アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)

サプライチェーンでの製品含有化学物質情報伝達については、JAMPの活動に参加し、システム構築と管理対象物質リスト改訂作業に積極的に取り組んでいます。また川上企業として、JAMPツールの普及のためにサプライチェーン全体への情報提供に努めています。

アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)の活動

出典:アーティクルマネジメント推進協議会パンフレットより一部掲載



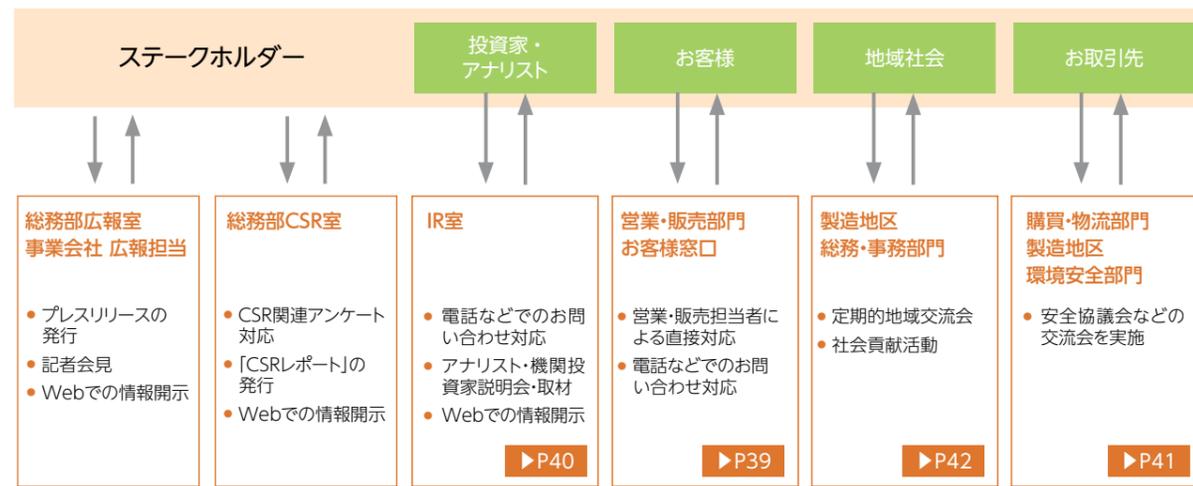
社会との共生

公正な情報開示と、経営資源を活かした社会貢献を積極的に行い、グローバルな観点で社会と共生する企業体を目指します。

社会との共生

ステークホルダーとのコミュニケーション体制

旭化成グループでは、各ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを円滑に行うため、担当部署を中心として対応する体制をとっています。



「情報開示に関する基本方針」の制定

当社は、企業価値拡大のための効果的・戦略的広報活動の推進のため、経営戦略担当役員を委員長とする情報開示

委員会を2008年7月に設置し、同月「情報開示に関する基本方針」を制定しました。

URL 株主・投資家情報>ディスクロージャーポリシー
<http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/ir/disclosure.html>

社会との共生

お客様とのコミュニケーション

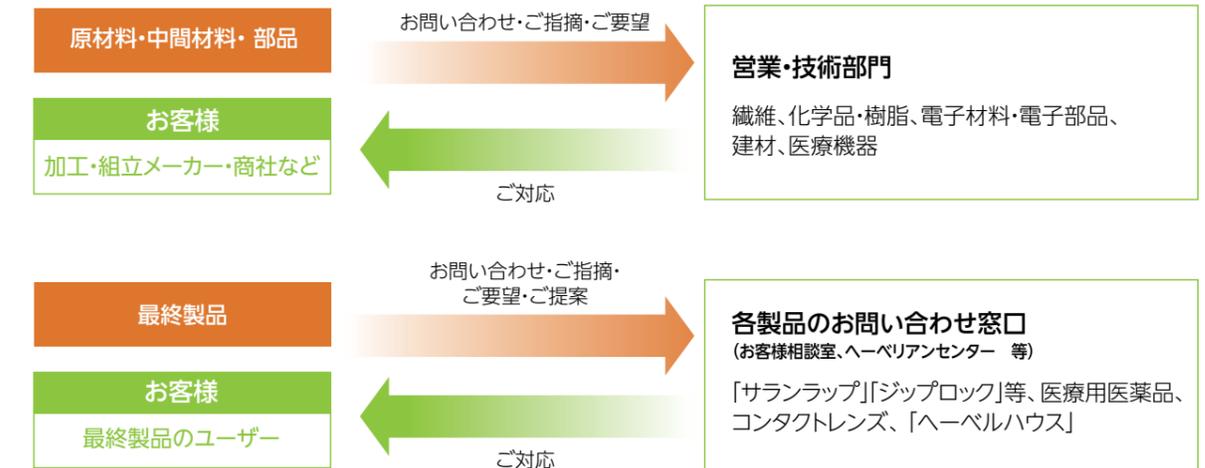
お客様のニーズを満たし、喜んで使っていただける製品・サービスを提供することが、社会への貢献につながると考えています。

お客様とのコミュニケーション体制

お客様とのより良いコミュニケーション構築のために、原材料・中間材料・部品、最終製品などの事業ごとの特性を踏まえて、最適対応を目指しています。最終製品について

は、各製品のお客様相談窓口がお客様からのお問い合わせ・ご指摘・ご要望等を伺います。樹脂・化学製品、電子部品・材料、繊維、建材等については、担当の営業部門が、お客様のご要望を研究開発部門と共有し、既存製品の改善、新製品の開発に努めています。

お客様とのコミュニケーション体制



VOICE

旭化成ホームズは、全国8カ所のヘーベリアンセンターで、「ヘーベルハウス」ご入居後のお客様の、修理や相談の窓口を行っています

築年数・間取りともにさまざまなご要望をお持ちのお客様と接するため、多くの知識とコミュニケーション能力が求められますが、お喜びや感謝のお言葉をいただくと、たいへんうれしく、また、やりがいを感じます。

心がけていることは、まず、お客様のお話をよく聞くこと。ときにはご苦情も寄せられますが、お客様が何をお望みかを察して、必要な対応を迅速に取るように努めています。お客様からのご要望にお応えすることはもちろんですが、快適に生活していただけるように、私たちからも住まいに関する提案をしていきたいですね。「ヘーベリアンセンターがあるから安心!」と思っていただけることが、私たちの願いです。



旭化成ホームズ 神奈川ヘーベリアンセンターのメンバー

社会との共生

株主・投資家とのコミュニケーション

旭化成グループを正しくご理解いただくため、タイムリーかつ、公正な情報開示に努めます。

株主の構成

当社の総株主数は約13万人で、所有者別持株比率は国内金融機関が約48%、国内個人投資家が約23%、外国人等が約22%となっています(2010年3月31日現在)。

所有者別持株比率(2010年3月31日時点)



地域社会とのコミュニケーション

地域の文化を十分に理解し、地域社会の発展に貢献することを目指します。

生産拠点周辺地域の皆様との対話

旭化成グループの主要生産地区では、自治会を通じた地域の住民の皆様との対話や、体育館・グラウンドなどの施設開放、イベントなどを通じた交流・対話を行っています。



自治会の環境立ち入り調査(静岡県富士市)



地域の皆様へのグラウンドの開放(岡山県倉敷市)

工場見学の受け入れ

当社グループでは、事業活動および環境安全への取り組みについて理解していただくために、延岡・水島・鈴鹿地区等で工場見学を受け入れています。



ベンベルグ工場を見学する中学生の皆さん(宮崎県延岡市)



川崎製造所を見学する教員の皆さん(神奈川県川崎市)

地域における美化・植林活動の実施

当社グループの主要生産地区では、工場周辺の清掃、美化活動を行い、緑化・植林にも取り組んでいます。



工場周辺の緑化活動(三重県鈴鹿市)

飲料水供給システム「ライフスポット」で災害時の地域貢献を目指しています。

旭化成ケミカルズは、深井戸の水を汲み上げて、膜ろ過システム「マイクロザ」で飲料水に高度浄化する飲料水供給システム「ライフスポット」を、守山・鈴鹿・延岡地区の生産地区に設置しています。この「ライフスポット」を、災害時の飲料水供給にも役立てて、地域防災に貢献する取り組みを始めています。



給水訓練の様子(滋賀県守山市)



ライフスポット

機関投資家・アナリスト向けにミーティングを実施

IR^{※1}室では、国内において、四半期ごとの決算説明会や年1回の経営説明会を含め、265回のミーティングを実施し、海外では、2回のプレゼンテーションを含め、133回のミーティングを実施しました(海外活動の中には、投資家層の裾野拡大を目的とした、証券会社主催の国内外の機関投資家を集めたカンファレンスへの参加も含まれています)。以上のように、2009年度は、398回のミーティングを実施し、のべ1,509名^{※2}の機関投資家、アナリストの皆様へ直接情報提供をしました。ホームページでの情報公開も積極的に進めています。



アナリストの個別取材(左:藤田IR室長)

個人投資家向け企業説明会を開催

IR室では、個人投資家の皆様に旭化成グループをよりよくご理解いただくために、社長による個人投資家への説明会(2009年度12月開催)を含め、計18回の個人投資家向け説明会を開催し、計1,718名^{※2}の個人投資家の皆様に、当社の経営や事業についての説明を行いました。



個人投資家向け企業説明会

※1 IRとは、「Investor Relations」の略で、投資家向けの広報活動のこと。

※2 2009年6月26日に開催された第118期株主総会出席者を除く。

お取引先とのコミュニケーション

法令を遵守し、地球環境や人権に配慮した公正な購買活動を通じて、お取引先との信頼関係を構築していきます。

購買調達方針

当社グループの購買部門は、透明性を高め、公正さを重視して行動します。また、常に情報収集に努め、戦略的視点を持ち、グローバルな見地からより良い製品やサービスを求める購買活動を行っています。さらに、CSRの見地から、

お取引先における重視項目

- 1 経営状態が健全で、継続的な取引が可能
- 2 法令および社内外規範・倫理規範の遵守
- 3 経営理念・経営方針が明確であること
- 4 安全に対する体制整備
- 5 環境問題への配慮
- 6 人権問題への配慮
- 7 労働環境への配慮
- 8 市場競争力のある価格提供
- 9 優良な品質を保ち、常に技術の向上に努めていること
- 10 納期の厳守
- 11 積極的な情報開示
- 12 リスク対策の実施
- 13 人材育成
- 14 積極的な社会貢献

お取引先との具体的な取引において、特に左記の項目を重視し、調達を行っていきたくと考えています。2006年度から毎年、「CSR調達に関わるアンケート」を実施してきましたが、2009年度は、当社担当者が主要なお取引先を訪問、もしくは説明会を実施し、当社購買部門の取り組みについてのご理解を深めていただくよう説明を行いました。

生産地区でのお取引先との連携

当社グループの各生産地区では、事故・災害防止を目的に「安全協議会」などを設置し、お取引先との情報交換を定期的に行っています。



水島地区安全協議会の模様(岡山県倉敷市)

社会貢献

旭化成グループは、『社会貢献活動方針』のもと、社会を構成する一員としての責任を果たすべく、「次世代育成」「文化・スポーツ振興」などの分野における社会貢献活動に取り組んでいます。

旭化成グループの社会貢献活動方針

社会貢献活動方針

- 1 良き企業市民として、地域社会および国際社会における応分の役割と責任を果たします。
- 2 グループの経営資源を有効活用し、旭化成ならではの特色ある活動を展開します。
- 3 目的と効果を常に意識し、より価値のある活動を心掛けます。
- 4 グループで働く者全員の参画意識を醸成するとともに、一人ひとりの自主的・自発的な活動を支援・促進します。
- 5 内外に対して積極的に活動情報の発信に努めます。

統一テーマ “教育・次世代育成”

教育・次世代育成への取り組み

「出前授業」(講師派遣事業)の展開

当社グループは、小・中・高校生の皆さんに、科学技術への関心と理解を深めてもらうため、従業員が講師を務めて、理科・環境問題に関する実験学習を行っています。



延岡地区で開催された出前授業(宮崎県延岡市)



守山地区で開催された出前授業(滋賀県守山市)

科学をテーマにしたイベントへの出展、表彰の協賛

当社グループは、科学(化学)をテーマとしたイベント「夢・化学-21 / 夏休み子ども化学実験ショー」「青少年のための科学の祭典2009」等に協賛・出展し、来場者の親子の皆さんに、科学(化学)の楽しさ・おもしろさを伝えました。



夢・化学-21 / 夏休み子ども化学実験ショー(東京都)



青少年のための科学の祭典(岡山県倉敷市)

寄付講座の運営

当社グループは、静岡県富士市の富士常葉大学に冠講座を持ち、従業員を講師として派遣し、「現代科学の展望」と題して講義を行っています。



富士常葉大学で開かれた講座(静岡県富士市)

「日本学生科学賞」への協賛

旭化成グループは、中・高校生の理科教育の充実を目的として、読売新聞社が主催する日本学生科学賞に単独協賛し、「旭化成賞」を選定しています。



日本学生科学賞中央表彰式

日本科学未来館の「パートナーシップ企業」に

2008年度より、東京・お台場の日本科学未来館(館長:毛利衛氏)のパートナーシップ企業として、コラボレーションの機会を持ち、子どもたちの科学への興味を共に育てています。



日本科学未来館

海外での社会貢献

「旭化成水環境基金」発足

旭化成ケミカルズは、2009年8月7日、中国・北京で「旭化成水環境基金」の発足式を行いました。基金は、中国国内の青少年に対する水環境保全教育や啓発に使われます。

また、中国当局に、浄水ユニット一式を贈呈しました。



旭化成水環境基金発足式

企業スポーツを通しての社会貢献

当社グループの企業スポーツ部(陸上競技部・柔道部)は、陸上トラック長距離走の記録会「ゴールデンゲームズinのべおか」の開催に協力したり、「子ども陸上教室・柔道教室」を開催するなど、スポーツを通じて地域貢献活動を行っています。また、オリンピック競技大会にはこれまでにのべ40名近い社員が日本代表として参加し、輝かしい成績を残しています。



陸上競技部主催の陸上教室(宮崎県延岡市)



柔道部主催の柔道教室(宮崎県延岡市)

地域文化の醸成への取り組み

あさひ・ひむか文化財団

「あさひ・ひむか文化財団」は、当社グループ発祥の地である宮崎県において、地域の文化振興に資するため、1985年に設立されました。以来、宮崎県内において、音楽・芸術・演劇等の文化行事の開催、地域社会の文化活動の後援、郷土文化への理解醸成を目指した活動などを行っています。



「にじいろ音楽会2009」日向ひまわり支援学校(夕刊デイリー新聞社提供)

社員の個の尊重

社員一人ひとりを尊重し、働きがいがあり、能力を十分に発揮できる職場づくりを目指します。

社員の個の尊重

人財理念

旭化成グループは、「人財」たる社員一人ひとりが共有すべき価値観や行動の指針を「人財理念」としてまとめ、2006年3月に制定しました。社員がこの理念に沿った行動を積み重ねることを通じ、企業風土として定着させ、社員一人ひとりの成長と当社グループの発展を実現することを目指しています。

| | |
|-------------------|--|
| 会社が約束すること | 旭化成グループの人財が、働きがいを感じ、いきいきと活躍できる場を提供し、グループの成長と発展を目指す |
| 社員に求めること | <ul style="list-style-type: none"> ● 挑戦し、変化し続ける ● 誠実に、責任感を持って行動する ● 多様性を尊重する |
| リーダーに求めること | <ul style="list-style-type: none"> ● 活力ある組織をつくり、成果をあげる ● 既成の枠組みを超えて発想し、行動する ● メンバーの成長に責任を持つ |

2006年3月制定

当社グループの新しい中期経営計画では、「地球環境との共生」と「健康で快適な生活」を、大きな軸として取り組んでいきます。その目標を実現するための原動力は「人」であり、人の活力と意識の高さこそが、企業の成長発展の要になります。そのために、グループ全体で共有する価値観や行動の指針をまとめたのが人財

理念です。社員一人ひとりが、この理念を日常の仕事に落とし込み、実践を積み重ねることで、「世界に貢献し続ける旭化成グループ」を目指していきます。



旭化成(株) 取締役 常務執行役員 (人財・労務担当) **水永 正憲**

社員の個の尊重

一人ひとりの能力開発・挑戦への支援

当社グループでは、全事業会社共通の研修として、新入社員研修、新任部長研修などの階層別研修を実施しています。また、グローバル・マネージャー養成研修など、それぞれの事業分野や職務内容に応じた研修を行い、社員の能力開発や業務遂行の支援を行っています。

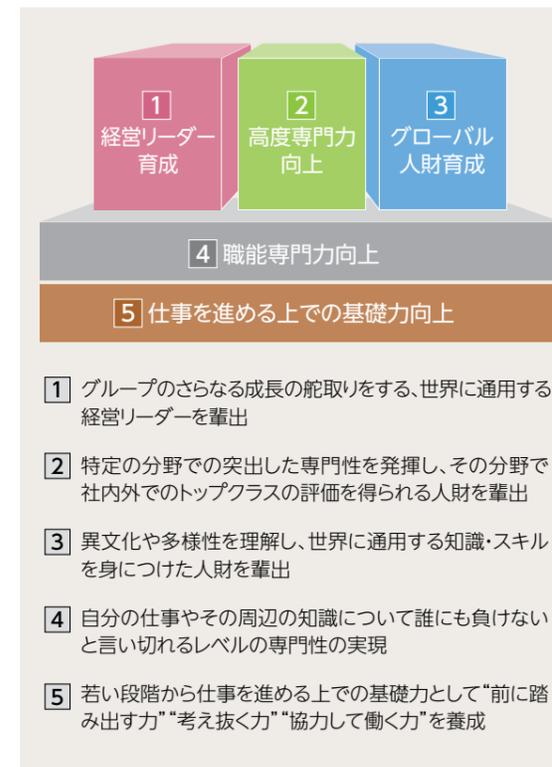
2010年度グループ人財育成体系

| 階層 | 経営リーダー育成 | | 高度専門力向上 | グローバル人財育成 | 職能専門力向上 | | | 仕事の基礎力向上 | | | キャリアマネジメント | 自己開発 |
|-------|-----------------------------|----------------------|----------|----------------------|------------------|-------|-----|----------|-------|-----------|------------|------|
| | 事業経営力 | 人財マネジメント OJT支援 | | | 製造 | 研究・営業 | スタン | 前に踏み出す力 | 考え抜く力 | 協力して働く力 | | |
| 役員 | 役員フォーラム 新任取締役セミナー | | | | | | | | | | | |
| 事業部長 | エグゼクティブフォーラム 関係会社新任取締役研修 | | グループフェロー | | | | | | | | | |
| 部長 | ビジネスナビコース ビジネスリーダー制度 | 新任部長研修 WHAT 考課者研修 | 高度専門職制度 | グローバルマネージャー 異文化研修 | 工場経営力養成研修 | | | | | 50代キャリア研修 | | |
| 課長 | 財務・会計実践研修 経営管理職転研修 | 問題解決支援プログラム マネジ | | | 海外赴任前研修 PST研修 | | | | | | 公開セミナー | |
| 中堅若手層 | | | | 新入社員グローバルスタンス | 新任社員研修 E転研修 | | | | | | | |

人財育成の2つの基礎と3つの柱

旭化成グループは人財育成の方針として、「仕事を進める上での基礎力向上」「職能専門力向上」を2つの基礎、「経営リーダー育成」「高度専門力向上」「グローバル人財育成」を3つの柱に掲げています。

人財育成の2つの基礎と3つの柱



- 1 グループのさらなる成長の舵取りをする、世界に通用する経営リーダーを輩出
- 2 特定分野での突出した専門性を発揮し、その分野で社内外でのトップクラスの評価を得られる人財を輩出
- 3 異文化や多様性を理解し、世界に通用する知識・スキルを身につけた人財を輩出
- 4 自分の仕事やその周辺の知識について誰にも負けないと言い切れるレベルの専門性の実現
- 5 若い段階から仕事を進める上での基礎力として“前に踏み出す力”“考え抜く力”“協力して働く力”を養成

社員の能力開発支援

経営管理職の処遇制度改定

2008年10月に、経営管理職(部課長層)の処遇制度を、従来の職階制度(職能資格制度)から役割等級制度に改定しました。現在の役割の重要性を明確に反映した処遇を実現するとともに、適材適所の人財配置と計画的な人財育成を従来以上に推進することを目的としています。

高度専門職制度を実施

社内外に通用する専門性を評価し、広くグループ全体で活躍することを期待し「高度専門職制度」を実施しています。現在、当社グループには、グループフェロー(執行役員待遇)2名、特級専門職(部長待遇)30名、上級専門職(課

長待遇)84名、合計116名が高度専門職として任命され、活躍しています。

定期的に留学生として海外に社員を派遣

事業環境のグローバル化が進む中、世界を相手にビジネスを進めていくことができる人財を育成するため、毎年度定期的に社員を海外に留学生として派遣しています。

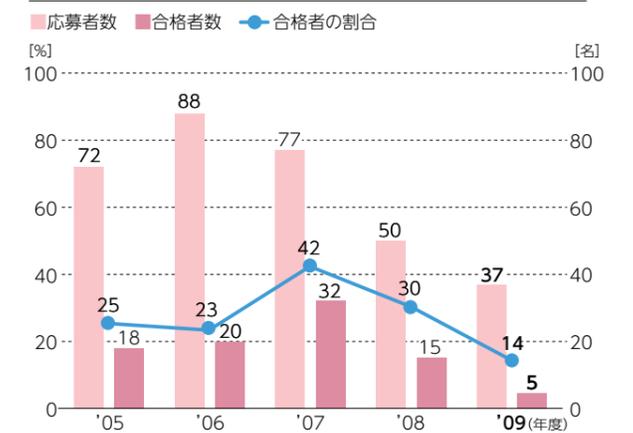
自己研鑽を支援

当社グループでは、2003年10月から職務遂行能力や専門知識・技術を高める努力を応援する制度として、「自己研鑽支援制度」を設け、能力開発に要した経費の一部を支援金(受講料などの補助)として支給しています。

公募人事制度による人財交流

事業会社間の人財交流および社員の主体性に基づいた仕事へのチャレンジ促進のため、通常のローテーションに加え、2003年10月に「公募人事制度」を導入しました。制度導入後6年半で、累計133名が異動しています。

公募人事の応募者・合格者(割合)の推移※1



※1 各年度の旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成ホームズ、旭化成ファーマ、旭化成せいの、旭化成エレクトロニクス、旭化成建材が、雇用する社員の実績値。2008年度以降は旭化成メディカルを含みます。2009年度以降は旭化成イーマテリアルズを含みます。

多様性の尊重

旭化成グループでは、人財・労務部を中心に、すべての社員が性別・国籍・年齢等によるいじめのない差別を受けことなく、生き活きと能力発揮ができるよう支援を行うとともに、障がい者雇用の促進や定年退職者の再雇用に取り組んでいます。

2010年度の採用実績

2010年度の新入社員として男性239名、女性77名、計316名を新卒(高専・大卒)で採用しました。また、2009年4月から2010年3月に正社員として、118名をキャリア(中途)採用しました。

当社は、1996年からボーダレス採用(国籍、新卒・既卒、出身大学、性別等を問わない採用)を実施しており、毎年多彩な人材に入社いただいています。そして、皆さん、多様な価値観を理解し許容し合える真の国際人として育ち、今や世界のあらゆる場面で活躍しています。

また、当社では、毎年学生向けにキャリア教育の一環としてインターンシップを開催したり、採用活動の舞台を国内のみならず海外に広げたりと、より一層多彩な人材を採用するための工夫をしています。

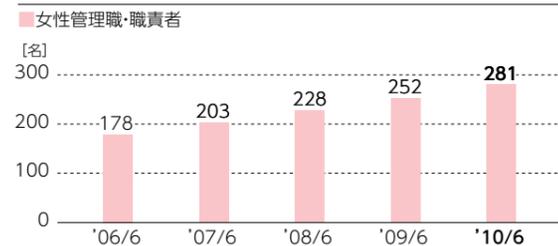


旭化成(株)
人財・労務部 採用グループ長
永並 晃

女性の採用比率の向上・女性の配置先の拡大

当社グループでは、1993年にEO推進室を設置し、女性の採用比率の向上・女性の配置先の拡大を推進しています。1993年に5名だった女性管理職・職責者は、2010年6月に281名に増加しました。また、女性の配置先についても、さまざまな職域に拡大しました。

女性管理職・職責者の推移^{※1}



※1 各年度の6月末時点における、旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成ホームズ、旭化成ファーマ、旭化成せんい、旭化成エレクトロニクス、旭化成建材が、雇用する社員の実績値。2008年および2009年は旭化成メディカルを含み、2009年は旭化成イーマテリアルズを含みます。

セクシュアルハラスメント防止への取り組み

当社グループでは、セクシュアルハラスメント防止に関する方針を「企業倫理に関する方針・行動基準」に定めるとともに、就業規則にてセクシュアルハラスメントを明確に禁止しています。また、階層別研修や事業会社別の研修を定期的実施し徹底を図っています。

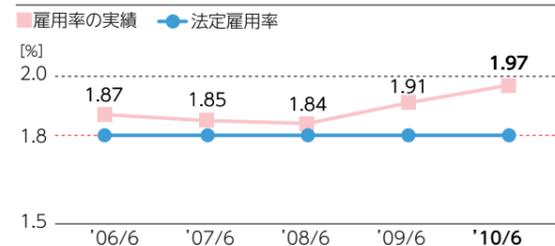
グループ共通の相談窓口として人財・労務部内にEO推進室を設け、さらに、各事業会社・各地区・組合各支部にも相談窓口を開設し、さまざまな相談や不安への対応を行っています。

こういった相談への対応や研修は常勤の社員のみならず、派遣社員や関係会社に勤務する社員も対象としており、グループ全体でセクシュアルハラスメントの防止に取り組んでいます。

障がい者雇用の促進

当社グループの2010年6月1日時点の障がい者雇用率は1.97% (430名)で、1994年度以降毎年、法定雇用率(1998年から1.8%)を上回っています。当社グループは、障がい者を雇用するための特例子会社「(株)旭化成アビリティ」を1985年に設立しました。ホームページの制作などの情報処理、印刷・製本、緑化、クリーニング、筆耕、表具などの事業活動を行っています。

障がい者雇用率の推移^{※2}



※2 同実績値は、各年度の6月1日時点のものです。2010年6月1日の算定基礎人員は、旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成ホームズ、旭化成ファーマ、旭化成クラレメディカル、旭化成せんい、旭化成エレクトロニクス、旭化成建材、旭化成イーマテリアルズ、旭化成メディカル、旭化成アミダス、旭化成エンジニアリング、旭化成電子、旭化成マイクロシステム、旭化成アビリティの15社の22,079名です。なお、2010年6月1日の障がい者雇用数430名のうち、旭化成アビリティの障がい者数は255名でした。(障害者雇用促進法に基づくカウント数)

アビリンピック全国大会に全国最多の7選手が出場

2009年10月に茨城県ひたちなか市で開催された第31回全国障がい者技能競技大会(アビリンピック)に、旭化成アビリティから7名の選手が出場し、1名が銀賞、3名が銅賞を受賞しました。7名出場は今大会に出場した企業の中で最多人数であり、また3大会連続出場および入賞となりました。



アビリンピック出場選手一同

ワーク・ライフ・バランスの推進

働き方の見直し(長時間労働の防止・年次有給休暇取得促進)

旭化成グループでは、ワーク・ライフ・バランスの観点から、社員一人ひとりが現在の働き方を見直し、今以上に仕事の生産性を高め、よりメリハリのある働き方を実現することを目指しています。

2010年4月には時間単位年休制度を導入し、年次有給休暇の柔軟な活用を可能にしました。

仕事と家庭の両立支援

当社グループでは、仕事と家庭の両立を図る社員のために、さまざまな制度・施策を準備し、社員各人がそれぞれの状況に合わせて働き方の選択ができるようにサポートしています。2010年4月および6月には育児・介護関連制度を拡充しました。あわせて社内Web等による制度周知や上司向けのマネジメント支援を通じて、スムーズな運用のための環境整備を行いました。



「出産・子育てのときに」本人と上司のためのハンドブック

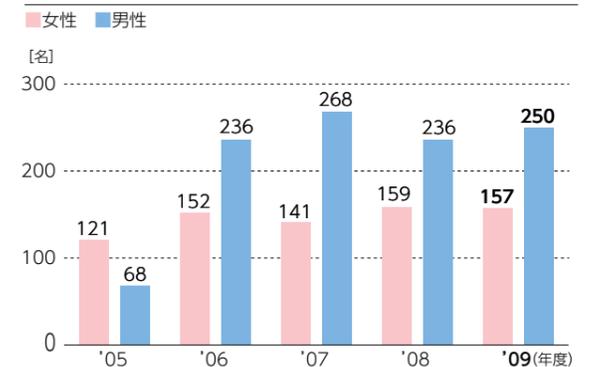


厚生労働省より次世代育成支援に積極的な企業として2007年6月、次世代認定マーク「くるみん」を取得^{※3}

育児休業制度の取得状況

2009年度の育児休業制度の利用者は407名で、そのうち250名が男性、157名が女性でした。なお、子どもが生まれた男性の40%が育児休業を取得しています。当社グループの「育児休業制度」は、子どもの年齢が満3歳到達後の4月1日まで取得可能です。

育児休業取得者数の推移^{※4}



※3 旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成ホームズ、旭化成ファーマ、旭化成せんい、旭化成エレクトロニクス、旭化成建材、旭化成ホームプロダクツについては2007年6月、認定を受けました。また、旭化成イーマテリアルズについては、2009年4月に旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成エレクトロニクスの認定を承継しました。

※4 各年度の、旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成ホームズ、旭化成ファーマ、旭化成せんい、旭化成エレクトロニクス、旭化成建材が雇用する社員の実績値。2008年度以降は、旭化成メディカルを含みます。

主な仕事と育児・介護の両立支援制度

□ 女性のみ

| | 妊娠 | 出産 | 育児 1歳 | 2歳 | 3歳 | 小学校 入学 | 小学校 3年生終了 | 介護 | |
|-------|-------|---------------|-----------------------------|---------------|-------------|-----------|--------------|------------------------|--------------|
| 休暇・休業 | つわり休暇 | 産前産後休暇 42日 | 56日 | プラス産前又は産後に14日 | 3歳到達後の4月1日迄 | | | 介護休業(通算1年) 介護休暇(新設) | |
| | | | 育児休業 | | | | | | |
| | | | サポート休暇(失効年休の積み立て制度)、保有限度40日 | | | | | | |
| | | | 家族介護休暇 | | | | | | |
| その他 | | | 育児短時間 | | | | | 介護短時間(通算1年) | |
| | | | キッズサポート短時間勤務制度 | | | | | | 介護支援勤務制度(新設) |
| | | | ベビーシッター利用補助、ヘルパー利用補助 | | | | | | |

VOICE

職場の上司・同僚のサポートに感謝しています

休業期間中は、妻も入院中で2人の子どもの預け先もなかったため、大変助かりました。

職場の上司・同僚にもサポートをしていただき休暇を取ることができましたので感謝しています。

3児の父親としての自覚と責任を持ち、今まで以上に仕事に励んでいきたいと思えます。



旭化成イーマテリアルズ(株)
感光材工場 製造第一課

米内 一正

* 2010年4月14日~4月16日、妻の第3子出産直後に育児休業を取得

VOICE

妻の負担を軽減でき、仕事復帰もサポートできました

妻の仕事復帰に伴い、娘・桜果が4月1日から保育園に通い始めることになりました。最初は“慣らし保育期間”ということで、保育園での預かりは1時間程度の時間短縮をしてのスタートでした。娘の様子から判断しながら徐々に時間を延ばし、娘も雰囲気慣れ、保育園の先生も娘に慣れてもらえた様子で、育児休業最終日には、希望する保育時間で対応してもらえる体制が整いました。現在、継続して私が保育園の送りを担当しています。保育士さんに預ける際には娘は相変わらず大泣きで、後ろ髪をひかれる思いをしながらの出社となり辛いですが、通園開始初期を問題なく過ごすことができたので、日常は安心して仕事ができます。

また、育児休業期間中、妻の育児や家事の負担を軽減させることもでき、円滑な仕事復帰もサポートできました。育児休業を取得させていただき感謝しています。ありがとうございました。



旭化成エレクトロニクス(株)
マーケティング&セールスセンター
スペシャルアナログ事業グループ

小瀧 敬

* 2010年4月1日~4月7日、妻の職場復帰時に育児休業を取得

第4回につけい子育て支援大賞を受賞

旭化成グループでは、2009年度末までに累計で約1,000名の男性社員が育児休業を取得しています。男性社員が育児休業を取得しやすい職場風土づくりのための取り組み等が認められ、2009年12月に「第4回につけい子育て支援大賞」を受賞しました。

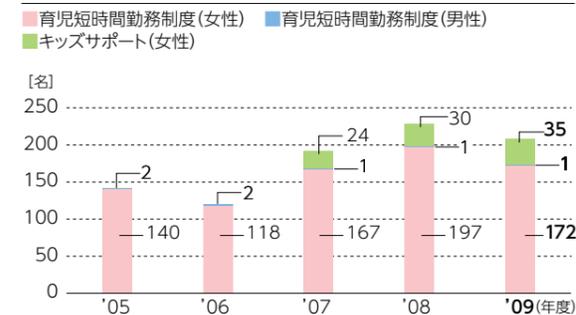


表彰式の様子

育児のための短時間勤務制度の取得状況

当社グループは、子どもが小学校就学まで短縮勤務が可能な育児短時間勤務制度(1日最高2時間)に加えて、キッズサポート短時間勤務制度を2007年9月に導入し、子どもが小学校3年生までの短時間勤務を可能にしました。フレックス制度が適用されている職場では、フレックスとの併用などにより同制度を利用しやすいように配慮しています。

育児短時間勤務制度・キッズサポート短時間勤務制度の取得の推移



介護支援のための制度

2009年度の介護休業制度の利用者は6名でした。当社グループでは、家族を介護することを理由とする場合、通算で1年間休業を取得することができます。2010年4月には、介護支援のための制度を拡充し、仕事と介護の両立を図る社員が柔軟に働くことができる環境づくりを行いました。

東京本社などで、職場見学会を開催

第4回「オープン・オフィス・デイ」を2009年8月、東京本社にて開催しました。これは、社員の子どもの対象にした、体験学習と職場見学の会で、当社グループの“教育・次世代育成”をテーマとした活動の一つです。当日は147組396名の親子が、ふだん訪れることのないお父さん・お母さんの職場を見学しました。また、体験学習コーナーでは、趣向を凝らした実験・体験が行われ、会場のあちこちで、子どもたちの驚きの声や歓声が響きました。



オープン・オフィス・デイの様子

*1 各年度の、旭化成、旭化成ケミカルズ、旭化成ホームズ、旭化成ファーマ、旭化成せんい、旭化成エレクトロニクス、旭化成建材が雇用する社員の実績値。2008年度以降は、旭化成メディカルを含みます。

社員の個の尊重

労使のコミュニケーション

旭化成労働組合と定期的に協議しています

当社グループは、健全な労使関係の維持・強化を重視し、旭化成労働組合と定期的な議論の場を持ち、意思の疎通を

図っています。2009年10月にグループ全体について議論する中央経営協議会が開催されました(年1回)。また、各事業会社でも、事業会社別労使懇談会を定期的に開催しています。



「旭化成グループ CSRレポート 2010」

第三者検証 意見書

2010年7月9日

旭化成 株式会社
代表取締役社長 藤原 健嗣 殿

社団法人 日本化学工業協会
レスポンスブル・ケア検証センター長

中田 三郎



■ 報告書検証の目的

レスポンスブル・ケア報告書検証は、旭化成株式会社が作成した「旭化成グループ CSRレポート 2010」(以後、報告書と略す)に記載されている、下記の事項について、化学業界の専門家であるレスポンスブル・ケア検証センターが意見を表明することを目的としています。なお、検証は、レスポンスブル・ケアコード及びサステナビリティ レポーティング ガイドライン(2006年 GRI)に準じて実施しています。

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
- 2) 数値以外の記載情報の正確性について
- 3) レスポンスブル・ケア活動内容について
- 4) 報告書の特徴

■ 検証の手順

- ・本社において、各サイト(事業所、工場)から報告される数値の集計方法の合理性、及び数値以外の記載情報の正確性について調査を行いました。調査は、報告書の内容について各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、並びに彼らより資料提示・説明を受けることにより行ないました。
- ・旭化成ファーマ大仁地区において、本社に報告する数値の算出方法の合理性、数値の正確性、及び数値以外の記載情報の正確性の調査を行いました。大仁地区の調査は、各業務責任者及び報告書作成責任者に質問すること、資料提示・説明を受けること、並びに証拠物件と照合することにより行ないました。
- ・数値及び記載情報の調査についてはサンプリング手法を適用しました。

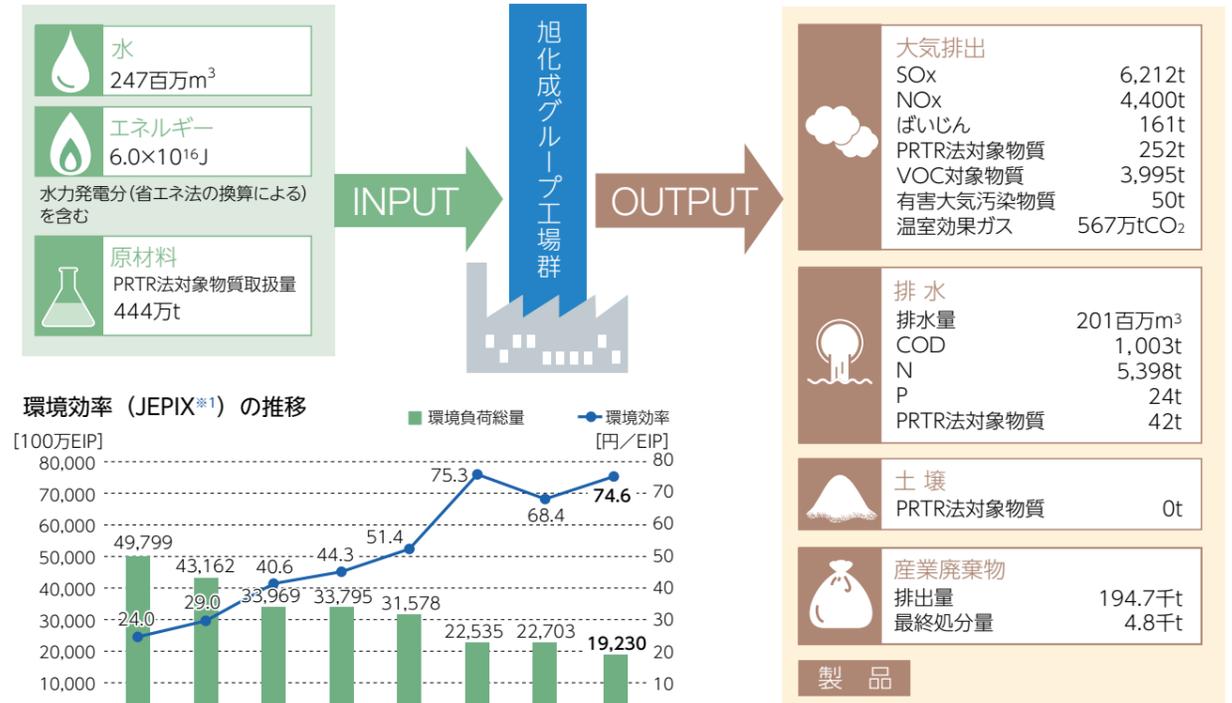
■ 意見

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性について
 - ・数値の算出・集計方法は、本社及び大仁地区において、合理的な方法を採用しています。
 - ・イントラネットによる「環境パフォーマンスデータ収集システム」によるデータ収集が軌道に乗り、集計や誤入力チェック等が効率的に実施されていることを評価します。
 - ・調査した範囲に於いて、パフォーマンスの数値は正確に算出・集計されています。
- 2) 数値以外の記載情報の正確性について
 - ・報告書に記載された情報は、正確であることを確認しました。原案段階では表現の適切性あるいは文章の分かり易さに関し指摘しましたが、現報告書では修正されており、現在修正すべき重要な事項は認められません。
- 3) レスポンスブル・ケア活動内容について
 - ・本社、支社、事業会社、工場がそれぞれレスポンスブル・ケア(RC)活動のPDCA(計画・実行・確認・改善)サイクルを着実に回しており、目標設定も具体的であることを評価します。今後は海外事業所のRC活動の充実とパフォーマンスデータの公開が望まれます。
 - ・大仁地区では、伊豆の国市区長会でのRC活動の説明、公共団体活動への参加、出前事業の実施、工場見学の受け入れ等、地域とのコミュニケーションを積極的に行っていることを評価します。
- 4) 報告書の特徴
 - ・CSRの国際的ガイドラインといえるGRI(Global Reporting Initiative)のサステナビリティ レポーティング ガイドラインとの対照表を作成し、報告書で公表しています。
 - ・ライフサイクルにわたって見た場合の二酸化炭素(CO₂)削減効果の大きな自社製品の紹介をしています。

以上

データ

旭化成グループの主な環境負荷(2009年)



環境効率 (JEPIX*) の推移



*1 JEPIX "Japan Environmental Policy Index" の略で、いくつかの環境パフォーマンスデータを一つの換算環境負荷総量(エコポイントEIP Environmental impact point)に統合する日本における環境政策優先度指数で、科学技術振興事業団と環境経営学会において、国際基督教大学の宮崎修行教授をリーダーとするチームが開発した環境パフォーマンス評価手法です。
環境効率は、次式で算出します。【環境効率=付加価値(経済指標)/JEPIXのエコポイント】
今回、環境負荷として、化学物質の排出、温室効果ガスの排出、廃棄物の埋立、COD負荷など8項目を評価しています。また、付加価値として、売上高を用いています。

JEPIXによる環境効率指標

| 年度 | 2001 | 2004 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 環境負荷総量(百万EIP) | 50,723 | 33,969 | 33,795 | 31,578 | 22,535 | 22,703 | 19,230 |
| 売上高(百万円) | 1,195,393 | 1,377,697 | 1,498,620 | 1,623,791 | 1,696,789 | 1,553,108 | 1,433,595 |
| 環境効率(円/EIP) | 23.6 | 40.6 | 44.3 | 51.4 | 75.3 | 68.4 | 74.6 |

セグメント別の産業廃棄物の処理処分概要

| セグメント | 発生量 | 再資源化量 | 減量化量 | 内部埋立量 | 排出量 | 再資源化量 | 減量化量 | 最終処分量 |
|----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|
| ケミカルズ | 209.9 | 44.3 | 72.7 | 0.0 | 92.9 | 84.9 | 5.9 | 2.2 |
| ホームズ | 5.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 5.2 | 5.2 | 0.0 | 0.0 |
| ファーマ | 1.6 | 0.0 | 0.4 | 0.0 | 1.3 | 0.8 | 0.5 | 0.0 |
| クラレメディカル・メディカル | 5.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 5.4 | 5.4 | 0.0 | 0.0 |
| せんい | 28.4 | 3.4 | 0.0 | 0.0 | 25.0 | 24.9 | 0.0 | 0.1 |
| エレクトロニクス | 5.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 5.3 | 5.3 | 0.0 | 0.0 |
| イマテリアルズ | 14.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 14.4 | 12.1 | 2.2 | 0.0 |
| 建材 | 43.7 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 43.5 | 39.6 | 1.4 | 2.4 |
| サービス・エンジニアリング等 | 1.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 1.7 | 1.5 | 0.0 | 0.1 |
| 2009年度の合計 | 315.7 | 47.9 | 73.1 | 0.0 | 194.7 | 179.7 | 10.1 | 4.8 |
| 2008年度の合計 | 251.9 | 33.0 | 10.0 | 0.0 | 209.0 | 186.4 | 15.2 | 6.2 |
| 2007年度の合計 | 315.6 | 41.5 | 79.0 | 0.0 | 195.1 | 170.5 | 16.8 | 7.8 |
| 2006年度の合計 | 293.5 | 61.7 | 67.0 | 0.0 | 164.8 | 135.3 | 16.4 | 13.1 |
| 2005年度の合計 | 301.4 | 63.2 | 80.2 | 0.0 | 158.0 | 122.5 | 19.1 | 16.3 |
| 2000年度の合計 | 361.9 | 3.5 | 187.5 | 0.1 | 170.8 | 122.0 | 21.9 | 26.8 |

* ホームズなどの建設現場の産業廃棄物及び工場撤去などの一過性の産業廃棄物を除く。
* 富士地区の肥料工場のデータは、譲渡により2007年度から含まれません。(他のデータにおいても同様)
* 数値は、四捨五入の関係で個々の数値を合計したものと合計値と異なる場合があります。(他の表においても同様)

最終処分量の種類と比率

(ホームズの建築現場における産業廃棄物を除く)

| 種類 | ガラス・陶磁器くず | 廃プラスチック類 | 汚泥 | がれき類 | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|----------|-----|------|-----|-----|
| 最終処分量(千t) | 2.2 | 1.6 | 0.7 | 0.1 | 0.1 | 4.8 |
| 比率(%) | 46 | 33 | 15 | 3 | 3 | 100 |

ホームズの建設現場における産業廃棄物の最終処分量推移

| 年度 | 2000 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|------|------|------|------|------|------|------|
| 新築工事 | 16.6 | 4.9 | 5.2 | 3.1 | 1.6 | 0.0 |
| 解体工事 | 39.1 | 15.0 | 16.6 | 13.5 | 12.7 | 9.6 |
| 合計 | 55.7 | 19.9 | 21.8 | 16.6 | 14.4 | 9.6 |

旭化成建材へーベルの広域再生利用量

| 年度 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 広域再生利用量 | 388 | 429 | 422 | 621 | 735 |
| セメント原料 | 5,789 | 6,940 | 6,705 | 5,865 | 4,667 |
| 路盤材 | 78 | 117 | 55 | 114 | 54 |
| 合計 | 6,255 | 7,487 | 7,182 | 6,600 | 5,456 |

PRTR法対象物質の排出量・移動量の推移

| 年度 | 2000 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 大気排出量 | 4,724 | 566 | 381 | 324 | 269 | 252 |
| 水域排出量 | 170 | 87 | 70 | 54 | 66 | 42 |
| 土壌排出量 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 排出量合計 | 4,894 | 653 | 451 | 378 | 335 | 295 |
| 移動量 | 2,134 | 4,211 | 4,936 | 4,561 | 3,710 | 2,589 |

主なPRTR法対象物質の排出量および移動量一覧(2009年度実績)(t)

| 事業会社名 | 主地区名 | 物質名称 | 大気排出 | 水域排出 | 土壌排出 | 移動量 | |
|------------------|------------------------|-------------------------|-----------|---------|--------|------|------|
| ケミカルズ | 延岡 | テトラフルオロエチレン | 26.8 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |
| | | 1,1-ジクロロエチレン(別名塩化ビニリデン) | 17.4 | 0.0 | 0.0 | 53.0 | |
| | | クロロジフルオロメタン(別名HCFC-22) | 7.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |
| | | trans-1,2-ジクロロエチレン | 7.6 | 0.0 | 0.0 | 41.3 | |
| | | ほう素化合物 | 0.0 | 7.4 | 0.0 | 0.4 | |
| | | トルエン | 5.4 | 0.4 | 0.0 | 2.9 | |
| | | クロロエチレン(別名塩化ビニル) | 5.3 | 0.0 | 0.0 | 51.0 | |
| | | 水島 | スチレン | 63.2 | 0.0 | 0.0 | 81.0 |
| | | アクリロニトリル | 9.3 | 0.0 | 0.0 | 14.3 | |
| | | 川崎 | メタクリル酸メチル | 14.9 | 0.0 | 0.0 | 96.2 |
| その他地区の全ての対象物質 | 無機シアン化合物(錯塩及びシアン酸塩を除く) | 6.3 | 0.8 | 0.0 | 0.0 | | |
| | モリブデン及びその化合物 | 0.0 | 6.6 | 0.0 | 0.0 | | |
| | 小計 | 48.4 | 11.7 | 0.0 | 1860.6 | | |
| 小計 | 212.3 | 26.9 | 0.0 | 2,200.7 | | | |
| ホームズ | 滋賀 | キシレン | 7.8 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |
| | その他地区の全ての対象物質 | 2.1 | 0.0 | 0.0 | 5.3 | | |
| | 小計 | 9.9 | 0.0 | 0.0 | 5.3 | | |
| せんい | 延岡 | 銅水溶性塩(錯塩を除く) | 0.0 | 6.4 | 0.0 | 0.0 | |
| | 守山 | ホルムアルデヒド | 7.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |
| | その他地区の全ての対象物質 | 2.0 | 0.0 | 0.0 | 1.5 | | |
| | 小計 | 9.0 | 6.4 | 0.0 | 1.5 | | |
| エレクトロニクス | 延岡 | ふっ化水素及びその水溶性塩 | 0.0 | 8.7 | 0.0 | 0.7 | |
| | その他地区の全ての対象物質 | 0.8 | 0.1 | 0.0 | 29.8 | | |
| | 小計 | 0.8 | 8.8 | 0.0 | 30.5 | | |
| イーマテリアルズ | 守山 | ジクロロメタン(別名塩化メチレン) | 13.9 | 0.0 | 0.0 | 0.3 | |
| | その他地区の全ての対象物質 | 3.1 | 0.0 | 0.0 | 278.0 | | |
| | 小計 | 17.0 | 0.0 | 0.0 | 278.3 | | |
| その他セグメントの全ての対象物質 | 3.4 | 0.0 | 0.0 | 72.5 | | | |
| 総計 | 252.4 | 42.2 | 0.0 | 2,588.8 | | | |

* 大気、水域、土壌への排出量合計が5t以上の物質について地区ごとに記載しています。

* 小数点第2位を四捨五入しています。

VOC※1の大気排出量

| | 2000(基準年度) | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|--------|------------|-------|-------|-------|-------|
| 排出量(t) | 10,411 | 4,041 | 3,998 | 3,881 | 3,995 |
| 削減率(%) | 0.0 | 61.2 | 61.6 | 62.7 | 61.6 |

※1 VOC “Volatile Organic Compounds”の略で、揮発性有機化学物質のことです。排出された時に気体状の物質すべてを指します。ただし、メタンおよび一部フロン類は、オキシダントを形成しないことからVOC規制から外れています。

大気汚染物質、水質汚濁物質の排出量推移

| 項目 | 単位 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|--------|------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| SOx※2 | t | 7,073 | 6,650 | 7,648 | 7,592 | 6,212 |
| NOx※3 | t | 5,507 | 5,607 | 5,737 | 4,524 | 4,400 |
| ばいじん※4 | t | 224 | 229 | 200 | 172 | 161 |
| 排水量 | 百万m ³ | 213 | 223 | 211 | 214 | 201 |
| COD※5 | t | 1,536 | 1,392 | 1,360 | 1,220 | 1,003 |
| N | t | 6,378 | 5,723 | 6,043 | 5,840 | 5,398 |
| P | t | 12 | 32 | 30 | 30 | 24 |

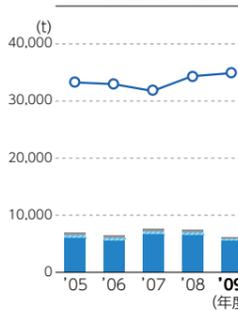
※2 硫黄酸化物(SOx) 原油、重油、石炭など硫黄を含む燃料を使用する場合に発生します。通常、二酸化硫黄(SO₂)を主成分としますが、少量の三酸化硫黄(SO₃)を含むこともあるので、SOxと表記されます。

※3 窒素酸化物(NOx) 火力発電所や各種工場のボイラー、ディーゼル機関、焼却炉などにおける燃焼で発生します。一酸化窒素(NO)、二酸化窒素(NO₂)などが含まれNOxと表記されます。

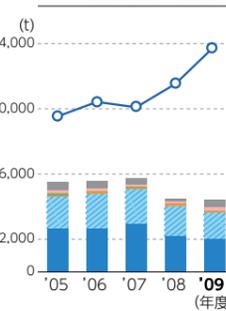
※4 ばいじん 燃料その他のものが燃焼することにより発生する微粒子状物質です。

※5 化学的酸素要求量(COD) “Chemical Oxygen Demand”の略で、有機物による水質汚濁の指標で、有機物を酸化剤で化学的に酸化するときに消費される酸素の量で表されます。

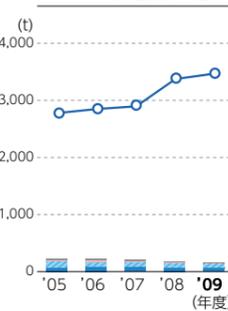
SOx排出量の推移



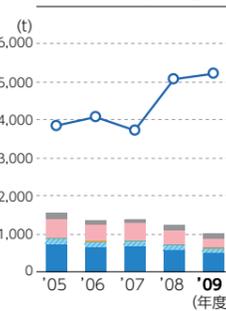
NOx排出量の推移



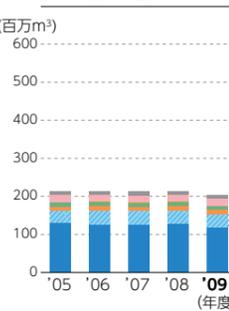
ばいじん排出量の推移



COD負荷量の推移



排水量の推移



■延岡 ■水島 ■守山 ■富士 ■大仁 ■川崎 ■その他 ○規制値レベル

* 規制値レベルは、総量規制値の値と濃度規制値×排水量(総量規制のない場合)の合計値で示しています。このため、生産量(排水量)の変動に伴い規制値レベルが変動しています。

温室効果ガスの排出量推移

| 項目 | 基準年度 | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|--------|-------|------|------|------|------|------|
| 二酸化炭素 | 506 | 496 | 494 | 505 | 465 | 453 |
| 一酸化二窒素 | 682 | 76 | 89 | 35 | 65 | 91 |
| メタン | 0 | 1 | 0.2 | 0.2 | 0.2 | 0.2 |
| HFC | 16 | 2 | 0.4 | 1 | 3 | 3 |
| PFC | 1 | 14 | 13 | 13 | 13 | 16 |
| 六フッ化硫黄 | 0 | 4 | 1 | 2 | 2 | 3 |
| 合計 | 1,206 | 592 | 598 | 555 | 548 | 567 |

* 二酸化炭素、一酸化二窒素、メタンは1990年度、HFC、PFC、六フッ化硫黄は1995年度を基準年としています。

* 温室効果ガスの排出量を2008~2012年度排出量の平均値で、基準年度の排出量の50%を維持することを目標としています。

* 事業譲渡や排出係数の見直しなどにより、過去のデータを修正しました。

* 小数点第1位を四捨五入しています。メタンについては、小数点第2位を四捨五入しています。

使用電力の電源別割合

| 電源種類 | 電気使用量(千MWh) | 割合(%) |
|------|-------------|-------|
| 火力 | 1,059 | 49 |
| 水力 | 227 | 10 |
| 買電 | 902 | 41 |
| 合計 | 2,189 | 100 |

物流時のCO₂排出量

| 事業会社名 | 2006 | | 2007 | | 2008 | | 2009 | |
|----------|------------|--|------------|--|------------|--|------------|--|
| | 輸送量(万トンキロ) | CO ₂ 排出量(tCO ₂) |
| ケミカルズ | 100,000 | 60,200 | 98,300 | 59,100 | 80,900 | 47,100 | 82,700 | 45,500 |
| ホームズ | 14,000 | 18,700 | 14,600 | 18,200 | 16,400 | 20,200 | 16,100 | 19,100 |
| ファーマ | 800 | 900 | 700 | 800 | 700 | 700 | 700 | 800 |
| クラレメディカル | - | - | - | - | - | - | 2,400 | 1,200 |
| せんい | 4,600 | 3,500 | 4,600 | 3,300 | 4,200 | 3,100 | 4,600 | 3,300 |
| エレクトロニクス | 800 | 7,400 | 700 | 5,200 | 900 | 5,900 | 500 | 6,100 |
| イーマテリアルズ | - | - | - | - | - | - | 800 | 1,700 |
| 建材 | 13,600 | 13,500 | 12,400 | 12,200 | 13,100 | 12,700 | 9,800 | 9,100 |
| 合計 | 133,700 | 104,200 | 131,300 | 98,800 | 116,300 | 89,700 | 117,600 | 86,800 |

旭化成グループ、化学工業、製造業の労働安全に関する指標

| | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|-------|------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 休業度数率 | 旭化成 0.21 化学工業 0.90 | 0.36 0.88 | 0.21 1.10 | 0.16 0.84 | 0.21 0.72 |
| 休業強度率 | 旭化成 0.005 化学工業 0.07 | 0.042 0.10 | 0.050 0.04 | 0.006 0.07 | 0.008 0.13 |
| 製造業 | 1.01 | 1.02 | 1.09 | 1.12 | 0.99 |
| 製造業 | 0.09 | 0.11 | 0.10 | 0.10 | 0.08 |

セグメント別の温室効果ガス排出量(2009年度)

| 項目 | ケミカルズ | ホームズ | ファーマ | クラレメディカル | せんい | エレクトロニクス | イーマテリアルズ | 建材 | サービスエンジニアリング等 | 合計 |
|--------|-------|------|------|----------|------|----------|----------|------|---------------|-------|
| 二酸化炭素 | 369.1 | 0.8 | 5.9 | 16.9 | 29.8 | 11.6 | 8.6 | 10.4 | 0.9 | 453.3 |
| 一酸化二窒素 | 90.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.2 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 90.9 |
| メタン | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.2 | 0.2 |
| HFC | 2.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.4 | 0.0 | 0.0 | 3.3 |
| PFC | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 2.5 | 0.0 | 13.8 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 16.3 |
| 六フッ化硫黄 | 0.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 2.8 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 2.9 |
| 合計 | 462.5 | 0.8 | 5.9 | 19.4 | 29.6 | 28.4 | 8.9 | 10.4 | 1.1 | 567.0 |

エネルギー原単位と対前年比

| 年度 | エネルギー使用量(原油換算千t) | 換算生産量(千t) | 原単位 | 対前年比 |
|------|------------------|-----------|-------|------|
| 2008 | 1,424 | 4,501 | 0.316 | - |
| 2009 | 1,352 | 4,675 | 0.289 | 0.91 |

* 算定範囲は、省エネ法のエネルギー指定管理工場です。

海外関係会社のCO₂排出量(2009年度)推定値

| セグメント | ケミカルズ | メディカル | せんい | イーマテリアルズ | 合計 |
|---|-------|-------|-------|----------|-------|
| エネルギー使用量(千GJ) | 3,300 | 160 | 1,900 | 580 | 5,940 |
| CO ₂ 排出量(万tCO ₂) | 18 | 1 | 11 | 3 | 33 |

* なお、数値は、生産工場のある18社で、燃料、電気等の使用量から日本の係数を用いて推算しています。

低公害車割合

| | | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 |
|-----------|------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 一般道 | 低公害 | 576 | 879 | 949 | 957 | 927 |
| | その他 | 277 | 257 | 251 | 167 | 133 |
| | 小計 | 853 | 1,136 | 1,200 | 1,124 | 1,060 |
| 場内専用 | 低公害 | 278 | 339 | 411 | 521 | 452 |
| | その他 | 378 | 307 | 301 | 346 | 287 |
| | 小計 | 656 | 646 | 712 | 867 | 739 |
| 合計 | 低公害 | 854 | 1,218 | 1,360 | 1,478 | 1,379 |
| | その他 | 655 | 564 | 552 | 513 | 420 |
| | 全所有車 | 1,509 | 1,782 | 1,912 | 1,991 | 1,799 |
| 低公害車割合(%) | 一般 | 68 | 77 | 79 | 85 | 87 |
| | 場内 | 42 | 52 | 58 | 60 | 61 |
| | 合計 | 57 | 68 | 71 | 74 | 77 |

GRIガイドライン対照表

| 1. 戦略および分析 | | 記載頁 |
|------------------------|---|----------------------|
| 1.1 | 組織にとっての持続可能性の適合性とその戦略に関する最高意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明 | 3-6 |
| 1.2 | 主要な影響、リスクおよび機会の説明 | 8,11,12,15 |
| 2. 組織のプロフィール | | |
| 2.1 | 組織の名称 | 56 |
| 2.2 | 主要な、ブランド、製品および/またはサービス | 7,9,10 |
| 2.3 | 主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの、組織の経営構造 | 7,15,56 |
| 2.4 | 組織の本社の所在地 | 56,裏表紙 |
| 2.5 | 組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っているあるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名 | 56 |
| 2.6 | 所有形態の性質および法的形式 | 56 |
| 2.7 | 参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む) | 11,12 |
| 2.8 | 報告組織の規模 | 11,12 |
| 2.10 | 報告期間中の受賞歴 | 54 |
| 3. 報告要素 | | |
| 報告書のプロフィール | | |
| 3.1 | 提供する情報の報告期間(会計年度/暦年など) | 1 |
| 3.2 | 前回の報告書発行日(該当する場合) | 56 |
| 3.3 | 報告サイクル(年次、半年ごとなど) | 2 |
| 3.4 | 報告書またはその内容に関する質問の窓口 | 裏表紙 |
| 報告書のスコープおよびバウンダリー | | |
| 3.5 | 報告書の内容を確定するためのプロセス | 16 |
| 3.6 | 報告書のバウンダリー(国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー(供給者)など) | 1,2 |
| 3.7 | 報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する | 1,2 |
| 3.8 | 共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび/または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由 | 1,2 |
| 3.9 | 報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤 | 52 |
| GRI内容索引 | | |
| 3.12 | 報告書内の標準開示の所在場所を示す表 | 55 |
| 保証 | | |
| 3.15 | 報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者の関係を説明する | 51 |
| 4. ガバナンス、コミットメント、および参画 | | |
| ガバナンス | | |
| 4.1 | 戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造) | 15,16 |
| 4.4 | 株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム | 15 |
| 4.6 | 最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス | 15 |
| 4.8 | 経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則 | 16,17,19,39,41,43,45 |
| 4.9 | 組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む | 6,16,19,20 |
| 4.10 | 最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス | 16 |
| 外部のイニシアティブへのコミットメント | | |
| 4.11 | 組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうかおよびその方法はどのようなものかについての説明 | 15-18,20,28,34-38 |
| 4.12 | 外部で開発された経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ | 6,36 |
| 4.13 | (企業団体などの)団体および/または国内外の提言機関における会員資格 | 19 |
| ステークホルダーの参画 | | |
| 4.14 | 組織に参画したステークホルダー・グループのリスト | 15,39 |
| 4.16 | 種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ | 39-44 |
| 4.17 | ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか | 40-42 |

| 経済パフォーマンス | | 記載頁 |
|--------------|---|----------|
| 経済的パフォーマンス | | |
| EC1 | 収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出したおよび分配した直接的な経済的価値 | 11,38 |
| EC2 | 気候変動による、組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会 | 23,24 |
| 市場での存在感 | | |
| EC6 | 主要事業拠点での地元のサプライヤー(供給者)についての方針、業務慣行および支出の割合 | 41 |
| 間接的な経済的影響 | | |
| EC8 | 商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開と影響 | 42-44 |
| 環境パフォーマンス | | |
| 原材料 | | |
| EN1 | 使用原材料の重量または量 | 52 |
| EN2 | リサイクル由来の使用原材料の割合 | 25 |
| エネルギー | | |
| EN3 | 一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量 | 52 |
| EN4 | 一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量 | 52 |
| EN5 | 省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量 | 23,24 |
| EN6 | エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための率先取り組みおよび、これらの率先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量 | 24 |
| 水 | | |
| EN8 | 水源からの総取水量 | 52 |
| 生物多様性 | | |
| EN11 | 保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域に、所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積 | 27 |
| EN12 | 保護地域および保護地域外で生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明 | 27 |
| EN13 | 保護または復元されている生息地 | 27 |
| EN14 | 生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画 | 27 |
| 排出物、廃水および廃棄物 | | |
| EN16 | 重量で表記する、直接および間接的な温室効果ガスの総排出量 | 23,54 |
| EN18 | 温室効果ガス削減のための取り組みと削減実績 | 23,24,54 |
| EN20 | 種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質 | 26,27,53 |
| EN21 | 水質および放出先ごとの総排出量 | 53 |
| EN22 | 種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量 | 25,52,53 |
| 製品およびサービス | | |
| EN26 | 製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと、影響削減の程度 | 23,24 |
| EN27 | カテゴリ別の、再生利用される販売製品およびその梱包材の割合 | 25,53 |
| 総合 | | |
| EN30 | 種類別の環境保護目的の総支出および投資 | 38 |
| 社会的パフォーマンス | | |
| 労働慣行と公正な労働条件 | | |
| LA1 | 雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力 | 12 |
| LA3 | 主要な業務ごとの、派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが正社員には提供される福利 | 46,48-50 |
| LA7 | 地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数 | 31 |
| LA8 | 深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム | 18,31,33 |
| LA11 | 従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム | 45 |
| LA13 | 性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体(経営管理職)の構成およびカテゴリ別の従業員の内訳 | 47 |
| 社会 | | |
| SO1 | 参入、事業展開および撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラムと実務慣行の性質、適用範囲および有効性 | 42 |
| SO7 | 非競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果 | 17 |
| 製品責任 | | |
| PR1 | 製品およびサービスの安全衛生向上の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリの割合 | 34 |
| PR2 | 製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載 | 34 |
| PR4 | 製品およびサービスの情報ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載 | 34-37 |

旭化成株式会社の概要

商号 旭化成株式会社
(Asahi Kasei Corporation)

設立年月日 1931年5月21日

資本金 1,033億円

上場証券取引所 東京・大阪・名古屋・福岡・札幌の各証券取引所

東京本社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone : (03)3296-3000
Fax : (03)3296-3161

大阪本社

〒530-8205 大阪市北区中之島三丁目3番23号
中之島ダイビル
Phone : (06)7636-3111
Fax : (06)7636-3077

北京事務所、旭化成管理(上海)有限公司北京分公司

Room1407,New China Insurance Tower,
No.12 Jian Guo Men Wai Avenue,
Chao Yang District, Beijing 100022,
P. R. China
Phone : +86-10-6569-3939
Fax : +86-10-6569-3938

上海事務所、旭化成管理(上海)有限公司

Room2321,Shanghai Central Plaza,
381 Huaihai Zhong Road, Shanghai 200020,
P. R. China
Phone : +86-21-6391-6111
Fax : +86-21-6391-6686

Asahi Kasei America Inc.

535 Madison Avenue, 33rd Floor
New York,
NY 10022, U.S.A.
Phone : +1-212-371-9900
Fax : +1-212-371-9050

事業会社

旭化成ケミカルズ株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone : 03-3296-3200

旭化成ホームズ株式会社

〒163-0939 東京都新宿区西新宿二丁目3番1号
新宿モノリス
Phone : 03-3344-7111

旭化成ファーマ株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone : 03-3296-3600

旭化成クラレメディカル株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone : 03-3296-3750

旭化成メディカル株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone : 03-3296-3750

旭化成せいん株式会社

〒530-8205 大阪市北区中之島三丁目3番23号
中之島ダイビル
Phone : 06-7636-3500

旭化成エレクトロニクス株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone : 03-3296-3911

旭化成イーテリアルズ株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone : 03-3296-3939

旭化成建材株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone : 03-3296-3500

主なコミュニケーション媒体

- 旭化成グループのホームページ
www.asahi-kasei.co.jp
- アニュアルレポート
www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/ir/presentation/annual/index.html
- CSRLレポート
www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/csr/report/index.html
前回のレポートは、2009年8月に発行しました。
- 旭化成 延岡展示センター
〒882-0847 宮崎県延岡市旭町6丁目4100番地(旭化成向陽倶楽部内)
Tel : (0982)22-2070 Fax : (0982)22-4106